

HBF

放送文化基金報

設立50周年記念号



目次

設立50周年を迎えて 濱田 純一	3
放送文化、永遠なれ 川平 朝清	4
設立趣意書	6
放送文化のために 中山 伊知郎	7
放送文化基金は「放送界の広場」 鈴木 嘉一	8
年表	12
財政の50年	14
助成のあゆみ	16
寄稿・都竹 愛一郎 黒崎 政男 前川 満良 長畠 靖成	
放送文化基金賞のあゆみ	20
寄稿・桐野 夏生 白石 公子 森 理恵子 小池 中	
制作者フォーラムのあゆみ	24
寄稿・丹羽 美之 阿武野 勝彦 直川 貴博 藤井 春来 中村 奈桜子 両角 竜太郎	
設立50周年記念シンポジウム 「ジャーナリズム・放送の未来を考える～AIとメディア～」 開催報告	30
役員・評議員・審査委員 一覧	36



50

設立50周年を迎えて

放送文化基金 理事長 濱田 純一



放送文化基金は、昭和49年（1974年）に発足し、今年2月1日で設立50周年を迎えました。この間、多くの方々からご支援ご協力を賜り、放送文化の発展と向上に貢献することができました。皆様に心より御礼申し上げます。

50年前、放送文化基金の助成第一号を受けた研究のひとつに、「放送法制度の研究」がありました。私も後からその研究チームに加えていただき、助成をうけて調査を行ったことが、以降50年にわたって放送に関わる研究者人生を切り拓く原点となりました。当時は、テレビ放送がはじまってまだ20年、テレビ創世期の勢いが続いていた時代でした。50年後、テレビをとりまく環境がここまで変化することを、誰が想像したでしょうか。テレビ局が映像発信をいわば独占していた時代から、今や誰もがスマートフォンで撮影した映像をインターネットを通して世界に発信できる時代になりました。ネットによる放送同時配信や動画配信サービスの普及などメディア環境は激変し、私たちの生活におけるテレビの視聴スタイルを大きく変えようとしています。お茶の間にあるテレビを家族みんなで見ていた時代は過去のものとなりました。放送文化基金は、放送をとりまく時代の変化を受け止めながら、放送文化、さらに言えば、放送を中心としたメディア文化の向上と発展に貢献する取り組みを、50年に渡って続けてきました。

放送文化基金の事業の三本柱の一つは、「放送に関する助成」です。この50年で助成の総額は、基本財産を超えるおよそ127億円となりました。今後も放送文化の発展に資する研究や事業、さらには新しい時代を見据えた取り組みも積極的に支援していきたいと思います。

二つ目の柱、「放送文化基金賞」は、放送局だけではなく、制作プロダクションにも門戸を開いた歴史と伝統のある賞として高い評価を頂いてきました。昨年からは動画配信コンテンツへも表彰対象を広げ、広くコンテンツ制作にエールを送ることにしています。

三つ目は「制作者フォーラム」を通した人材育成です。NHK・民放といった枠を超えて制作者同士の交流の場を設けるべく、全国5つの地区で開催しています。ミニ番組のコンテストや意見交換などを通じて、お互いに刺激し合い、放送に新たな力を吹き込んでくれる優れた放送人が育つことを期待しています。

時代とともに放送も変化してきましたが、良質で信頼できるコンテンツが求められていることは変わりませんし、それに取り組む放送人たちの育成と持続可能な環境整備も大切です。放送を中心としたメディア文化の発展と向上に、より一層貢献すべく励んでまいりたいと思います。

今後とも、皆様方のご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。

放送文化、永遠なれ

沖縄で戦後初のラジオ局アナウンサーとなり、その後も琉球放送の常務取締役、沖縄放送協会（NHK沖縄放送局の前身）の会長、その後NHKの経営主幹を歴任するなど放送界に長く貢献された川平朝清さんは御年96歳。放送文化基金では事務局長と監事を務め、設立された当初をよく知る数少ないおひとりです。川平朝清さんに当時を振り返り、これからの放送についてお話を伺いました。

私は1983年に放送文化基金の事務局長に就任しました。そのころは放送関係の財團法人というのではなく、とても画期的な団体だったと思います。

放送文化基金は1974年に設立されました。当時のNHK会長、前田義徳氏は非常に視野の広い方で、内幸町にあった東京放送会館が当時の土地急騰ブームを背景に高く売れたことをきっかけに、売却金の一部を広く放送界のために使えないかと構想し、設立したのが放送文化基金でした。前田氏は当時NHKの監査委員だった中山伊知郎氏と鈴木竹雄氏に相談し、そのお二人がこのお金で放送界のために基金を作ったらどうかと進言されたと聞いています。そのアドバイスを受けて前田氏はお二人に学識経験者の方々を集めて基金を作るための委員会の設立を依頼したそうです。このとき、NHKは、事務局は担当するが委員会には参加は致しませんという方針だったそうです。当初からNHKが介入したり、子会社化するという意図は全くない状態で、財團を作り上げたというの非常によかったです。

事務局での思い出

印象深いのは、放送文化基金設立10周年の時にテレビキュメンタリー番組の企画選奨という記念事業を立ち上げたことです。これは本来ならば制作された番組に対して賞をさしあげるというのが普通ですが、これから番組を作るための企画に対してお金を出そうという初期投資的なことを始めました。設立20周年の時にはテレビ番組の企画選奨として日本だけではなくアジア全域に対象を拡大し、その年に受賞した3件中2件は海外の放送局の企画でした。こういう賞というのは他になかったと思います

ね。こういう萌芽的な企画を行うというのが放送文化基金の良いところだったんじゃないでしょうか。

事業を行うにあたり、頭を悩ませたのが財政です。最初1975年は利息の収入が10億7900万円ありました。しかし、1983年には9億7600万円に減り、1992年には7億1900万円になりました。助成事業では当初8億円助成していたのも20年近くで2億8300万円まで減りました。この状況を目の当たりにして私は今後かなり運営上工夫しなければいけないと思いました。この状況を当時放送文化基金の評議員をされていた前田義徳氏に相談すると意外な答えが返ってきました。「金利のことをあんまり気にしないでもいい。120億円の基金をどんどん使っていいって、これが最後の助成ですって言って終わってもいいじゃないか。」と。今の助成額は6000万円。私がいたころよりもさらに金利も下がり助成できる額も少なくなってしまったけれども、それでも助成を続けてることは素晴らしいと思います。これまでの助成額が基本財産の120億円を超えているというのは広く放送文化に貢献できた証拠で当初の目的を達成できているのではないかと。

これからの放送に願うこと

一方で、私たちの時代から残っている課題もあります。それは日本がまだ世界に向けた情報の発信力が弱いということです。私が放送文化基金に在籍していた当時から、国内の放送だけでなく国際的に番組を売り出す意識をもって番組制作をできないかと関係各所に話をしてきました。BBCは当時、すでに番組を作るときにマーケティングまで考えて作っていました。だから番組が放送さ

れた時点で、すでにあらゆる言語で放送できるような状況になっていました。日本はその状況にまだ追いついていないようです。日本にも良い番組がたくさんあるのに惜しいことだと思います。

私は放送メディアがなくなることはないと思っています。息子のジョンからは「もう放送は忘れなさい。いつまでも小型のポータブルラジオを持って聞く時代じゃない。今、人々の情報源はこのスマホの中に全て入っているんだよ。」と言われます。しかし、私はジョンに「Wi-Fiのないところでこれ役に立つ?」と返すんです。ネットにも弱みがあるし、ネットだけに依存するのはダメだと思うのです。このWi-Fiというのもどこにでもあると思ったらいけません。やっぱり一番は電波だと思うのです。私が戦後、沖縄でラジオを始めたときに、アメリカ占領軍は発電機と受信機から送信機までを全部一つのヴァンに載せた、いわゆる移動ラジオ局みたいなものを持っていました。大きな施設じゃなくても、コンパクトな電波に乗せることができます。これは原点じゃないかと私は言っているんですが、アクセスする上で最も簡単なものであると思うんです。災害があったときにはこういうものが絶対必要になる。だから、絶対にこの電波メディアというのはなくならないし、なくしてはいけないんじゃないかと。もちろんテレビの形態というのは変わっていくと思うし、送る側の考え方や制作の在り方は考えなければいけません。私は放送メディアにはまだ期待をしています。ですから「放送文化、永遠なれ」という気持ちが私にはあります。



川平 朝清 (かびら ちょうせい)

元アナウンサー。1927年生まれ。琉球放送、沖縄放送協会を経て日本放送協会（NHK）入局。放送文化基金では事務局長、監事を歴任（1983年～1994年）。息子にラジオパーソナリティーのジョン・カビラ氏と俳優の川平慈英氏がいる。

放送文化基金は、民放、NHK等を問わず広く放送文化の発展向上に寄与することを目的に、東京都千代田区にあったNHKの東京放送会館の土地・建物の売却代金の一部120億円を元にして1974年に設立された。設立趣意書と初代理事長・中山伊知郎氏の言葉を紹介する。

設立趣意書

日本放送協会（NHK）は、その中心機能を東京都渋谷区の放送センターに集約一元化し、これに伴って昭和13年以来国民に親しまれてきた千代田区の東京放送会館の土地・建物を売却することいたしました。この会館の売却代金は、50年間にわたる放送受信料の累積ともいえるものであり、これを将来にわたって最も有効に国民に還元するため、NHKは、その代金の一部120億円をもって、放送及びその受信の進歩発達に寄与することを目的とする財団法人放送文化基金の設立を発意いたしました。

本基金設立の構想は、放送が今後国民生活とますます緊密な結びつきを深め、国際的にもいっそう大きな役割を果たすことが期待されており、かつ、わが国においても文化財団、文化基金に対する関心が高まってきた折から、基本財産120億円の果実をもって広く放送文化の発展向上に寄与する活動を積極的に展開しようとするものであります。また、たまたまNHKは、昭和50年3月に放送開始50周年を迎えるとしておりますので、本基金はその記念事業にあたるものと存じます。

本基金は、上記設立の構想を実現するため、放送に関する技術の研究開発、受信改善手段の開発、放送に関する国際協力、特定の教育施設、社会福祉施設の受信設備、放送に関する法律、経済、社会、文化的研究調査、放送に関する文化の振興、文化の保存に対する助成、援助を行うほか、放送文化及び放送技術に関する著しい貢献に対し表彰を行う所存であります。

設立の暁には、広く各界各層の賛助、支援により国民の財団として充実発展することを望むものであります。

以上

(昭和49年1月)

放送文化のために

放送文化基金 初代理事長 中山 伊知郎（故人）



こういう機会に何か書こうとするといつも問題になるのは、放送文化とはそもそも何であろうかということである。常識的にはそれはラジオやテレビの活動そのものをさしている。これらの活動が、人間の文化活動のこれからますます重要になっていく領域に属することには何の疑問もないし、それはそれでうけとり方として定着しているといってよい。少なくとも放送文化というものの考え方にはすでに抵抗はないといつてもさしつかえはない。

しかし、改めて放送文化という特殊の文化があるのかと追求してみると、問題はそれほど簡単ではない。それは、現在のところでは放送というマス・メディアと、文化という人間活動とを結合したもので、いいかえてみれば電波に乗せられた文化ということである。手段と内容は放送文化という一つの言葉にまとめられているが、それは完全に融合して独自のものになっているとはいえない。逆にいえば、この二つはお互いに分離して、もともと普遍的な放送という手段と、もともと個性的な文化との間に、違和感を生みだす危険がある。文化ならざる雑音が放送にのってみたり、逆に放送という形式をとることによって文化のいいところが消えてなくなるといった場合がこれである。

放送文化が独自の文化となるためには何よりもまずこうした距離を克服しなければならぬ。そのためには、一方において放送の技術の進歩が要求される。ラジオからテレビへの飛躍は、それだけでどれほど伝達るべき文化的領域を拡大したかはかり知れない。電子工学の進歩はこれからもさらにこの領域をひろげていくであろう。ある人はテレビの中に南方の果物の匂いが入ってくる時代がくるといったが、それも夢ではないかも知れない。しかし、他方では電波にのせるべき文化の選択が行われねばならない。今までのところでは、その選択はあまりにも無方針ではなかったか。文化の中には放送になじむものとそうでないものがある。前者を育てて後者の雑音を排除す

ることは、放送技術の進歩にも少しも劣るところのない重要な事である。放送文化の関する限り、いまのところでは、文化の選択の方が技術の進歩におくれている。このおくれをとり返すことが必要である。

技術の進歩と、文化の選択が、手をたずさえて進むようになれば、放送文化の概念の中にある手段と内容の分裂の危険性は著しく軽減されて、その先に統一的な一つの放送文化を考えうるようになるであろう。それが独自の文化として評価されるようになるのはそれから先のことである。そのようにいふのは、決して放送文化の現状を過小に評価しているからではない。音楽にせよ、演劇にせよ、美術にせよ、長い歳月の間に作られ、また現に作られつつある人間の文化を、放送というメディアにのせて萬民の手のとどくところにもってくるというのはそれだけで画期的な仕事である。異なる民族の異なる文化を、同じくこのメディアにのせることによって、相互の認識と理解を促進することができるようになったのは、今までのいかなる国際化の努力もよくなし能わなかつたことである。それらの業績は、一国的な、また国際的な、教育効果を考えればいっそう大きくなるであろう。これらの業績はもちろん正しくこれを評価しなければならない。

いいたいことは、放送文化のこの業績と影響の大きさを考えればこそ、手段と内容との統一についてはいっそう大きな努力を払う覚悟がいるということである。統一の先には創造がある。統一までにまだ途の遠い現在、その先をいふのは無用かも知れないが、そこまで行けば放送文化が、それ自体独自の文化として存在するにいたる日も遠くはないであろう。これは資金の点でも、人員の面でも、決して大きいとはいえないこの基金にとって、おそらくは大きすぎる夢であろう。しかし、われわれは放送文化の将来のために日夜改善の努力を重ねておられる人々と共に、この大きな夢を育てていきたいと思う。

（『HBF 放送文化基金報』創刊号（1974年）巻頭言より）

放送文化基金は「放送界の広場」

鈴木 嘉一



放送文化基金賞テレビドキュメンタリー部門の審査後の懇親会にて。
前列左が専門委員長の井出孫六さん（2004年）

放送文化基金のスタッフから、50周年記念号に原稿を書くよう依頼の電話があり、思わず「放送文化基金にはさんざんこき使われてきたなあ」と言ってしまった。もちろん冗談だが、考えてみればこの30年余り、放送文化基金賞の選考をはじめとしてさまざまな事業やイベントにかかわり、「放送文化基金はNHK、民放、制作会社の枠を超えて、制作者と視聴者が自由に交流できる広場」と実感している。こうした「放送界の広場」に出入りしてきた立場から、基金の活動や軌跡を振り返りたい。

見方が鍛えられた基金賞の選考

読売新聞記者だった私が放送の取材を始めたのは1985年だから、40年近く放送界をウォッチしてきたことになる。放送文化基金賞の審査に当たる専門委員を頼まれたのは92年なので、基金とのつき合いも長い。

専門委員長は当時、テレビドキュメンタリー部門が作家の井出孫六さん、テレビドラマが映画監督の吉田喜重さん、ラジオが作家の常盤新平さんだった。私はドラマから始まって、ドキュメンタリー、ラジオを担当したので、3人とはじかに接した。委員の顔ぶれはそのころ、長く放送界を取材してきた各紙のベテラン記者や新聞社OBの放送評論家が各部門に3人はいた。私は若手の部類に属したので、当初は緊張したが、臆せずに自分の意見を言うよう努めた。テレビマンユニオン元社長の村木良彦さん、TBS出身の演出家堀川とんこうさん、脚本家の竹山洋さん、写真家の大石芳野さん、後に法政大学の総長となる田中優子さん、歌人の小島ゆかりさんらは、私たち放送

担当記者とは違う角度で番組を評し、「そういう見方や視点もあるのか」と教わったことは多い。

審査後の懇親会では、委員長たちが興味深い話を披露してくれた。井出さんは中央公論社（現・中央公論新社）の編集者時代、吉田監督は松竹時代の思い出などを語った。吉田監督に松竹ヌーベルバーグについて尋ねると、「私はヌーベルバーグではありませんよ」と言下に否定した。「自分は自分。ほかの監督たちと一緒にしてくれること」というニュアンスを感じた。早川書房出身の常盤さんはぼそぼそした口調で、どこかとぼけたユーモアを漂わせた。選考会では、水が高いところから低いところに流れるように自然な進行ぶりが印象に残っている。

番組を批評し、選考する行為は、「そういうお前はいったい、何者なのか」と問い合わせされることもある。基金賞の選考では、さまざまな分野の人と議論し、自分の見方や評価基準が鍛えられたのは間違いない。

贈呈式には昔も今も、できるだけ顔を出すようにしてきました。受賞者たちがスピーチで素敵なお話してくれるからだ。その後のパーティーは彼らと会話を交わすいい機会であり、楽しみなひと時である。

意義深い番組の企画選奨

基金が設立20周年記念事業の目玉として93年から隔年に実施した「テレビ番組の企画選奨」では、井出さんを委員長とする専門委員会の委員を委嘱され、NHKの名ドキュメンタリスト相田洋さんらとともに第1回から選考に当たった。設立10周年の際は、日本の放送局だけを対

象としてテレビドキュメンタリーの企画選奨を実施したのに対し、20周年事業ではアジア全域に対象を広げ、制作会社やフリーの制作者にも門戸を開いたのが大きな特徴だった。

「アジアのいま」をテーマにしたドキュメンタリーの企画を募集し、入選した2編には制作費の一助としてそれぞれ奨金1000万円を贈るというものだ。実際には、第1回は3編が選ばれ、1000万円1編と500万円2編に分割された。2回目からは奨金総額が2500万円に増えて、3、4編を入選とした。

第1回には国内外から139件の応募が寄せられた。毎回100件を超え、4、5回目は200件に迫った。5回目までの国内入選企画をみると、プロダクション勢が目立ち、8編のうち6編を占めた。ドキュメンタリーでは定評のある大阪のドキュメンタリー工房の平岡磨紀子さんの『おっぱいをほしがらないで～アジアのエイズ孤児と母子感染～』、ドキュメンタリー映画で知られた佐藤眞監督（カサマフィルム）の『砂糖きびの島・ネグロス～農業の島への自立への道～』などだ。

海外ではベトナム、インド、中国、イラン、韓国などの企画が選ばれた。中国や韓国では、急激な経済成長の光と影をみつめ、都市と農村の格差の増大や近代化の歪みをテーマとする企画が多かった。発展途上国では乱開発や自然破壊、公害、男女差別、女性や子供たちへの暴力、売買春など深刻な社会問題が目についた。

企画選奨の成果については、第2回に入選したRKB毎日放送の名ドキュメンタリスト木村栄文さんの『月白の道～戦場から帰った詩人～』が放送文化基金賞を受けたこ

とを挙げたい。地元福岡が生んだ詩人の丸山豊の従軍記を基にして、過酷な戦場に咲いた一輪の花のように人の心を打つヒューマニズムと、戦争を語り継ぐとはどういうことを描いた。第5回に入選した熊本放送の村上雅通さんの企画は『水俣病 空白の病像』として放送され、文化庁芸術祭賞優秀賞やギャラクシー賞優秀賞を受けた。いずれも日本民間放送連盟賞最優秀に選ばれた『市民たちの水俣病』や『記者たちの水俣病』に続き、「医学者たちにとっての水俣病」をテーマに据えた。

こうした企画選奨は、制作者の志や情熱を受け止め、優れた企画を実現する意義深い事業だった。

東京と地方でのフォーラム

私が基金に出入りし始めたころは毎年、NHK放送研修センターの主催で基金賞記念公開フォーラムが開かれ、「放送文化基金報」にその報告を書いてきた。「いま、私がテレビで問いかけるもの」を統一テーマとし、受賞者たちがパネリストを務めた。進行役の吉田直哉・武蔵野美術大学教授は、NHKでドキュメンタリー番組の草分け『日本の素顔』や大河ドラマ『太閤記』『源義経』、大型企画『未来への遺産』などを手がけた名ディレクターとして知られた。私のレポートのタイトルは「テレビの中の『少数民族』」や「テレビ・40歳の素描」「テレビ―来るべき性のために」だった。

「もちろん、助成・援助活動と基金賞の事業が、基本的な使命ではありますが、一方で、能動的で、主体的な独自の事業にも力を入れるべきだと思います」。当時の竹中



2019年、仙台市で開催された北日本制作者フォーラム

康専務理事は「放送文化基金 20年のあゆみ」(94年刊)でこう書いたように、新たな事業を積極的に展開した。96年から各地域で始めた「制作者フォーラム」はその一つだ。制作者同士が局を超えて交流する機会は案外乏しいことから、具体的な番組をとおして放送のあるべき姿を語り合うのが目的だった。

1回目は、福岡市の「九州放送映像祭」と連携して開催された。97年には、東北の制作者を対象とした「みちのく映像祭」が盛岡市で開かれた。

私が初めて参加したのは99年3月、地域では三番目の催しとして岡山市で2日間開かれた「中四国制作者フォーラム」だった。香川県・豊島の産業廃棄物不法投棄問題をめぐる一連のドキュメンタリーで放送文化基金賞個人賞を受けた山陽放送の曾根英二・報道部次長をはじめ、岡山・香川地区のNHK・民放7局の世話人たちが運営を担い、「テレビの現場から元気発進!」をテーマに掲げた。参加者は20代、30代の若手や中堅が多かった。一般的な視聴者も交えてのフォーラムは両日とも、250人収容の会場がほぼ埋まる盛況ぶりだった。

面白かったのは、中四国の32局が参加した「これが我が局の一押し作品」コンクールだ。ニュース番組や生ワイドなどの企画コーナーで放送された5分程度のミニ番組を上映し、そのスタッフが制作にまつわる話を披露した後、会場からの投票などで優秀作品を選ぶという趣向だった。グランプリに輝いた伊予テレビ(松山市)の『音のある風景 内子町』は、カメラマンが提案した企画とあってナレーションと音楽を排し、徹底的に音と映像で古い町並みのたたずまいを表現した。会場を沸かせたのは、広島



「放送番組を徹底的に語る会」の様子

ホームテレビの『西田篤史のテレビランド』の人気コーナー「カラベル」。カラオケとダンベル体操をもじり、歌唱指導に合わせてダンベル体操を街頭で繰り広げるというアイデアが度肝を抜き、爆笑を誘った。

『ふだん着』のミニ番組コンテストは大きなヒットで、各地の制作者フォーラムでも踏襲されていく。

翌日は「旬の制作者大集合!」と題して、岡山・香川地区以外の地域から5人を招き、それぞれの作品を上映した。会場からは、企画を実現させるまでの苦労や具体的な方法論についての質問、意見が相次いだ。抽象論ではなく、具体的な番組を基にした対話は夜の懇親会でも続き、各テーブルで熱っぽいやり取りが見られた。

これ以降、私は北日本や北信越、中四国、九州・沖縄地区の制作者フォーラムに参加し、ミニ番組コンテストの審査員や審査委員長、講演なども引き受けってきた。

人の輪と横断的な交流

NHK政治部出身の竹中専務理事は放送文化を愛し、「放送文化基金は第二の青春」と、新たな活動に意欲を燃やした。人の交流を活発にするため、95年には「HBFニュースペーパー」と銘打った月刊紙『わ』を創刊した。第1号ではNHK出身のノンフィクション作家柳田邦男さんに自らインタビューし、常盤新平さんらのエッセーなどが掲載された。放送文化基金の評議員だった俳優の森繁久彌さんや筑紫哲也キャスター、映画監督としてデビューして間もないテレビマンユニオンのは枝裕和さんらが登場し、ノーベル賞を受けた物理学者江崎玲於奈さん

と作家大江健三郎さんが対談したこともある。『わ』という名前は職員の佐藤和子さんが提案したそうで、「輪」のほかに「和」「話」という意味も込められていた。

「人の輪を作るために」と、毎月10日、20日、30日と0のつく日に「ゼロの日パーティー」と称して、事務局の会議室でビア・パーティーも始めた。ただの飲み会ではなく、ゲストを招いて災害報道の勉強会もあれば、韓国の伝統舞踏の披露や番組の試写会もありで、何が飛び出すかわからないびっくり箱のようだった。夜になるため、職員の皆さんには大変だったと思うが、事務局に通う回数が増えたのは言うまでもない。

竹中さんの後任の中井盛久専務理事はこうした路線を継承し、発展させた。設立25周年記念事業として99年から始めた「放送番組を徹底的に語る会」(村木良彦代表)は、東京の制作者中心、視聴者中心、地域の制作者中心という三本柱から成っていた。東京では、相田洋さんが手がけているNHKスペシャルの大型企画『マネー革命』や読売テレビの鶴橋康夫さんが演出した『刑事たちの夏』(ギャラクシー賞大賞受賞)などを取り上げた。この会に参加した一般視聴者の有志は「もっと語り合いたい」として、「視聴人の会」を立ち上げた。

名古屋市や大阪市での「徹底的に語る会」にも参加した私は、朝日放送の人気番組『探偵!ナイトスクープ』の松本修プロデューサーらと出会い、『わ』にレポートも書いた。山陽放送の曾根英二さん、熊本放送から長崎県立大学教授に転じた村上雅通さんとその後に続く井上佳子さん、山口放送の名ドキュメンタリスト佐々木聰さんら地方の優れた作り手とも、基金の活動をとおして知り合

うことができた。こうしたつながりは、読売新聞を離れ、フリーになった今も個人的な財産になっている。

放送界の人も、異分野の専門家も、市民も自由に入りし、横断的に交流できる放送文化基金は「放送界の広場」という公共的な役割を担っていると思う。さまざまな事業に協力してきた私はこの場で、それ以上のものを得たのかもしれない。

この原稿を書きながら、井出孫六さん、吉田喜重さん、常盤新平さんをはじめ、多くの故人のことが頭に浮かんだ。放送文化基金は、歴代のスタッフが外の人たちと築いてきた半世紀の歴史を踏まえ、放送が今後も生き生きとした文化であり続けるために前へ進んでほしい。



鈴木 嘉一 (すずき よしかず)

1952年千葉県生まれ。放送評論家。元読売新聞編集委員。元放送倫理・番組向上機構(BPO)放送倫理検証委員会委員長代行。著書は『テレビは男子一生の仕事 ドキュメンタリスト牛山純一』(平凡社)、『大河ドラマの50年』(中央公論新社)、『桜守三代 佐野藤右衛門口伝』(平凡社新書)、『脚本家 市川森一の世界』(長崎文献社、共著)など。

年表(1974~2024年)

1974年	財団法人放送文化基金設立(2月1日) 基本財産120億円 「日本賞」(~2022年)、「ABU賞」への参加を決定 社会福祉施設へカラーテレビ受像機を寄贈(~1984年度) 第1回助成・援助金贈呈式 広報誌「HBF 放送文化基金報」を刊行 へき地小・中学校、養護学校への受信設備を寄贈(~1988年度)	1995年 委託研究「21世紀放送構想」研究会、「人間と映像」プロジェクト、「青色発光」プロジェクト、 「アジアからの発信」プロジェクト シンポジウム「阪神大震災の検証~ライフライン情報と放送の役割」
1975年	第1回放送文化基金賞贈呈式 基本財産に1億円繰入、121億円に	1996年 広報誌「わ」を刊行(~2002年) 委託研究「災害放送研究」プロジェクト、「立体視研究」準備プロジェクト 「制作者フォーラム」開催 (順次全国4地区に拡大:北海道・東北地区、北陸・長野、新潟地区、中国・四国地区、九州・沖縄地区)
1976年	第1次「放送文化懇談会」(17回開催、~1978年) 「放送基本問題研究会議」(27回開催、~1980年)	1997年 放送文化基金賞番組部門に「テレビエンターテインメント番組」を新設(2002年に一時中断、2009年から再開) 災害放送地域研究会(静岡、札幌、鹿児島、松山、仙台)
1978年	第1回放送文化シンポジウム「放送の文化的役割について」(5周年記念事業)	1998年 「放送の将来展望に関する懇談会」(28回開催、~2002年) 委託研究「カルチュラルエコロジー」研究委員会 ホームページの開設
1979年	地域に密着した放送活動として民放4社を「特別表彰」(5周年記念事業) 第2次「放送文化懇談会」(23回開催、~1982年)	1999年 委託研究「制作者知的支援研究」プロジェクト 委託事業・放送文化シンポジア「放送番組を徹底的に語る会」(東京、大阪、名古屋、9回開催、~2000年) (25周年記念事業)
1980年	助成・援助事業を3部門に(技術開発、人文社会、事業)	2000年 災害放送国際シンポジウム「災害報道ー市民のいのちと生活を守るために」
1981年	第3次「放送文化懇談会」(15回開催、~1983年) 第2回放送文化シンポジウム「放送の公共的課題」	2001年 「話題の放送番組を見る会・語る会」(年1回開催、~2009年)
1983年	第1回委託研究「衛星放送に関する制度的研究」 テレビドキュメンタリー番組の企画選奨(10周年記念事業)	2003年 広報誌「HBF NEWS」を刊行(~2010年)
1984年	「10年のあゆみ」を刊行、放送文化フォーラム「都市空間のコミュニケーション」(東京、大阪)(10周年記念事業) 慶應義塾大学新聞研究所に「放送文化基金講座」を寄贈(~1988年度) 放送文化基金賞に全日本テレビ番組製作社連盟加盟プロダクション参加	2004年 「30年のあゆみ」を刊行、フォーラム「これからの“放送文化”を考える~より豊かな展開を求めて~」、 「制作者フォーラムinとうきょう」(30周年記念事業)
1985年	第2回委託研究「放送制度に関する総合的研究」	2005年 特定共同研究助成を実施
1986年	基本財産に2億円繰入、123億円に 全国の聾啞学校へ文字放送受信設備を寄贈(~1988年度)	2007年 若手制作者全国交流セミナー
1987年	第3回委託研究「テレビがある時代の赤ちゃん」 放送文化基金賞記念公開フォーラム「今、私がテレビで問いかけるもの」(7回開催、~1993年)	2009年 国際シンポジウム「テレビがつなぐ東アジアの市民ー交流から対話に向けてー」(35周年記念事業) 若手制作者全国交流セミナー
1988年	放送文化基金事業運営に関する調査委員会	2011年 全国制作者フォーラム(年1回開催) 財団法人から公益財団法人へ移行 基本財産を120億円に
1989年	「情報社会を考える会(放送文化懇談会の改組)」(~1993年) 第4回委託研究「放送関係者の聞き取り調査」	2013年 東日本大震災とメディアに関する委託研究を実施(2件) 「設立40周年記念研究報告会」、若手奨励研究として助成金を増額、助成・放送文化基金賞のWeb申請を実施 (40周年記念事業)
1990年	第5回委託研究「テレビがある時代の赤ちゃん(第2次)」	2014年 新口ゴ作成、「HBF 放送文化基金報」設立40周年記念号を刊行(40周年記念事業)
1991年	放送文化基金賞番組部門に「優秀賞」を新設 国際シンポジウム「テレビがある時代の赤ちゃん」	2016年 シンポジウム「8Kから∞へ ~超高精細映像のゆくえ~」
1992年	放送文化基金賞番組部門に演技賞(1989年~)を含む「個別分野賞」を新設	2017年 制作者フォーラムに、愛知・岐阜・三重地区が加わり、全国5地区開催
1993年	記念講演「子育てとテレビと子守歌」(20周年記念事業)	2022年 事務局移転 配信コンテンツを放送文化基金賞の表彰対象に
1994年	「20年のあゆみ」を刊行、「テレビ番組の企画選奨」(アジア全域を対象、5回実施、~2001年)、 国際シンポジウム「映像による理解と誤解」、記念フォーラム「テレビー来るべき知性のために」(20周年記念事業)	2023年 記念シンポジウム「ジャーナリズム・放送の未来を考える~AIとメディア~」 (50周年記念事業/上智大学メディア・ジャーナリズム研究所創立10周年 共催) 設立50周年(2月1日)
		2024年 「HBF 放送文化基金報」設立50周年記念号を刊行 助成事業を3部門に(技術開発、人文社会、イベント事業)(50周年記念事業)

財政の50年

当基金はNHKが渋谷に移転した際、旧東京放送会館（千代田区内幸町）の売却で得られた収入の一部120億円を基本財産として1974年に設立され、その運用収入で運営されている。以来50年間、我が国の金融をとりまく環境は大きな変化に見舞われ、当基金の財政もその影響を受けてきた。そこで設立以来50年間の国内外の経済について振り返ってみたい。

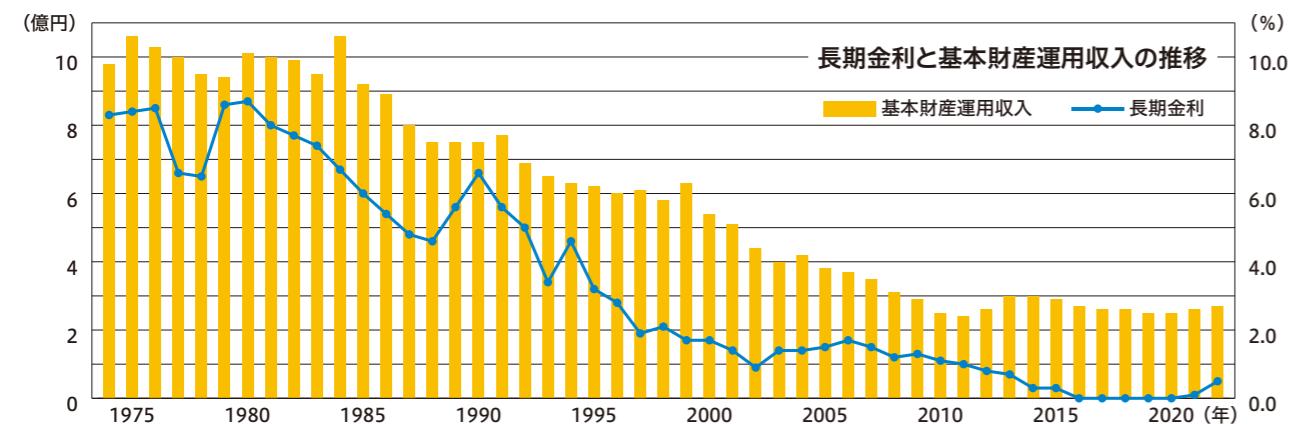
◆◆◆ふたつの「ショック」… 当基金が設立された前年の1973年には「オイル・ショック」による原油価格の高騰、加えて「ニクソン・ショック」後に進行した円高によって日本経済は大きな打撃を受けることとなった。しかし「日本列島改造」ブームによる経済成長などによって、景気は短期間で回復した。この結果、インフレの進行による史上稀に見る高金利時代が到来し、当基金はこの恩恵を受け、良いタイミングでスタートを切ることができたのである。

◆◆◆円高と「バブル景気」… 日本経済が堅実な成長を続けた結果、輸出の増大により巨額の貿易黒字が生まれることになった。1985年の「プラザ合意」後の「円高不況」対策として行われた金融緩和政策は「金余り」現象をもたらし、土地や株式への投機に向かうこととなった。「バブル景気」のはじまりである。市場金利は高止まり状態となり、当基金の財政にとって望ましい状況が続く。

◆◆◆「バブル」の崩壊… 「金余り」による株式や土地への投機は株価や地価の高騰を招いたが、この空前的好景気は金利の引き上げや土地関連融資の総量規制によって1991年には終焉を迎ってしまった。バブル後遺症は長引き、とりわけ不良債権を抱えた金融機関のダメージは深刻であった。この間、市場金利は急速に下落していくが、過去に購入した高金利の債券による収入などもあって、当基金の財政への影響は軽微なものにとどまった。

◆◆◆「リーマン・ショック」… 2008年にアメリカのリーマンブラザーズがサブプライムローンによる多額の損失で破産し、金融危機が全世界に波及した。当初日本への影響は限定的とみられていたが、景気の悪化はかえって欧米より顕著であった。長期にわたる市場金利の低迷は徐々に当基金の財政に影響を及ぼすことになる。なお、2009年には助成金の累計額が基本財産の120億円を上回った。

◆◆◆「異次元金融緩和」… 景気低迷を開拓するため、日銀は金融緩和政策の一環として2016年に「マイナス金利」の導入に踏み切った。しかし、その後も経済成長率は遅々として上向かず、金融緩和政策長期化による当基金の財政への影響（副作用）が懸念されている。為替リスクに踏み込んだ仕組債を活用した運用などで必要最低限の収入は確保されてはいるが、将来にわたり事業活動を持続していくためには「失われた30年」からの早期脱却が望まれる。



過去50年間の長期金利・外国為替相場の推移と主なできごと（国内・海外・放送業界）

西暦年	長期金利	米ドル為替相場	基本財産運用収入	国内・海外・放送業界の主なできごと
1974	8.260	300.24	986,417	ウォーターゲート事件でニクソン米大統領辞任、この年の2月1日に財団法人放送文化基金が設立される
1975	8.431	304.91	1,066,671	サイゴン陥落、第1回先進国首脳会議、テレビ放送の広告費が新聞を抜き首位に
1976	8.488	292.93	1,035,924	ロッキード事件、南北ベトナム統一、VHS方式の家庭用VTR発売
1977	6.563	239.34	1,007,997	
1978	6.456	194.67	950,314	
1979	8.608	239.48	945,281	米中国交樹立、ソ連アフガニスタン侵攻、ウォークマン発売
1980	8.739	203.60	1,010,904	日本の自動車生産台数世界一に、HPが初のPCを発表
1981	7.996	220.25	1,005,387	米経済再建計画（レガノミクス）、IBMがMS-DOS搭載のPCを発表
1982	7.674	235.30	997,939	フォークランド紛争、CDプレーヤー発売
1983	7.373	232.00	951,927	東京ディズニーランド開園
1984	6.741	251.58	1,063,408	アップル・コンピューターがマッキントッシュ発売
1985	6.001	200.60	927,401	プラザ合意でドルが暴落、円高不況からバブル景気へ
1986	5.364	160.10	890,216	Chernobyl原原子力発電所事故
1987	4.824	122.00	805,631	NTT株上場、国鉄分割民営化（JR発足）、ブラックマンデー（世界同時株安）
1988	4.611	125.90	750,666	青函トンネル開業、東京ドーム開場、ソ連ペレストロイカ開始
1989	5.616	143.40	752,923	昭和天皇崩御、消費税導入、日経平均最高値、ベルリンの壁崩壊、東西冷戦の終結、NHK衛星テレビ本放送開始
1990	6.619	135.40	755,801	土地関連融資の総量規制、東西ドイツの再統一、イラクがクウェートに侵攻、日本衛星放送（現WOWOW）が開局
1991	5.575	125.25	773,321	全国的地価下落、湾岸戦争勃発、ソビエト連邦崩壊
1992	4.970	124.65	698,529	ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争
1993	3.413	111.89	650,924	円が急騰、Jリーグ施行
1994	4.555	99.83	630,337	松本サリン事件、ハイビジョン実用化試験放送開始
1995	3.165	102.91	626,236	阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件、貿易黒字による大幅な円高、Windows95発売、テレビ国際放送開始
1996	2.778	115.98	604,153	CSデジタル放送「パーフェクトTV！」本放送開始、DVDプレーヤー発売
1997	1.934	129.92	614,530	消費税率3%→5%、山一證券廃業、拓銀経営破綻、香港返還、アジア通貨危機
1998	2.117	115.20	585,434	長野オリンピック、日本版ビッグバン、長銀・日債銀の一時国有化、ロシア経済危機、グーグル設立
1999	1.680	102.08	633,945	第一勧銀・富士・興銀の事業統合発表、株式委託手数料自由化、通貨ユーロ導入
2000	1.650	114.90	548,170	ブーチン大統領就任、衛星デジタルテレビ放送開始
2001	1.369	131.47	514,518	日銀量的緩和策を実施、アメリカ同時多発テロ事件、アメリカ軍アフガニスタン侵攻
2002	0.906	119.37	449,885	FIFAワールドカップ韓日大会、総合デフレ政策、110度CSデジタル本放送開始
2003	1.363	106.97	409,624	金融庁緊急市場安定策を発表、イラク戦争、地上デジタルテレビ放送開始、BDプレーヤー発売
2004	1.437	103.78	420,437	
2005	1.473	117.48	385,415	ペイオフ全面解禁
2006	1.678	118.92	379,506	ワンセグサービス開始
2007	1.502	113.12	350,192	米国サブプライムローン問題で世界同時株安、緊急地震速報開始、日本版YouTubeサービスの開始
2008	1.177	90.28	310,483	リーマンショック、NYダウ暴落、NHKオンデマンドサービス開始
2009	1.289	92.13	298,013	東証バブル崩壊後最安値、FRBによる国債購入（QE1）
2010	1.127	81.51	253,339	ギリシャ経済危機、FRBが質的金融緩和第2弾（QE2）
2011	0.987	77.57	243,371	東日本大震災・福島第一原発事故発生、円が急騰、G7が協調介入を実施
2012	0.794	86.32	266,110	日銀金融緩和を強化、東京スカイツリー開業、FRBが量的金融緩和第3弾（QE3）、テレビ放送完全デジタル化
2013	0.736	105.37	304,486	日銀「量的・質的金融緩和」の導入、NHKハイブリッドキャストサービス開始
2014	0.325	119.80	302,368	消費税率5%→8%、日銀「異次元緩和」第2弾
2015	0.267	120.42	291,728	ECB量的緩和を開始、民放のポータルサイト「TVer」スタート、Netflix、Amazon日本でのサービスを開始
2016	0.043	117.11	273,688	日銀「マイナス金利」導入を決定、英国EU離脱（ブレキシット）、ABEMA配信サービス開始
2017	0.047	112.65	269,642	
2018	0.013	110.40	262,784	米国が対中制裁関税発動、BS4K・8Kサービス開始
2019	-0.015	109.15	254,820	令和に改元、消費税率8%→10%
2020	0.035	103.33	259,213	新型コロナウイルス感染拡大で株価暴落、FRB利下げと量的緩和政策を再開、NHKプラスサービス開始
2021	0.089	115.12	263,496	東京オリンピック開催
2022	0.454	132.14	278,397	ロシアがウクライナに侵攻、FRBが利上げ開始、世界的なインフレ進行
2023	0.647	141.83	—	米国で金融不安、イスラエルがガザ地区に侵攻、クレディ・スイスをUBSが救済買収

【摘要】 長期金利: 年末の10年もの（1985年までは9年もの）国債利回り（%）、米ドル為替相場: 年末の値（円）、基本財産運用収入: 各年度の金額（千円）

● 助成のあゆみ ●

初年度の助成・援助は 97件 5億1,456万円

助成事業は、設立当初の『寄付行為』では

放送に関する技術の研究開発、国際協力、法律、経済、社会、文化的研究調査、文化の振興、文化的保存等の諸活動を助成、援助することにより、広く放送文化の発展向上とその一層の普及を図り、もって、放送及びその受信の進歩発達に寄与することを目的とする

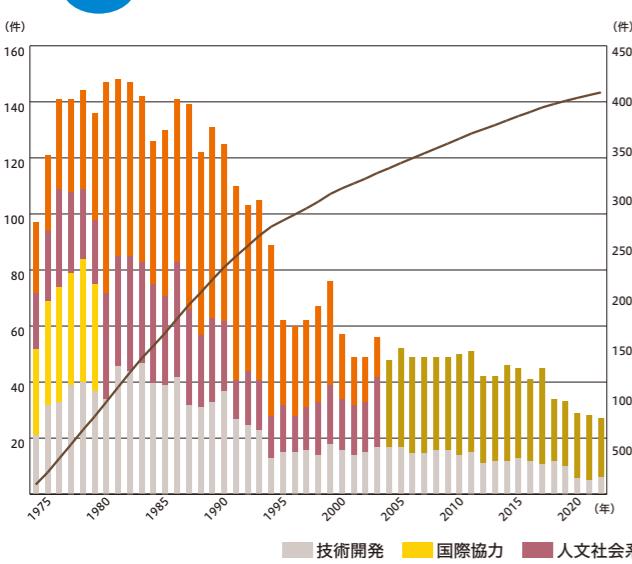
と明記され、放送文化基金の中核を担う事業として①放送に関する技術の研究・開発 ②放送に関する国際協力 ③放送に関する法律・経済・社会・文化的研究調査 ④放送に関する文化の振興・保存の4部門を対象にスタートした。

当時の高金利の後押しもあり、初年度の助成・援助対象は97件、総額5億1,456万円にも上った。採択さ



第1回助成金贈呈式

助成 件数 の変遷



れたプロジェクトのテーマは、記録媒体や機材開発など進化するテレビ関連の技術開発、法制度や放送を活用した教育に関する研究など、成長を続ける放送業界のニーズに応えるものが多く見られた。さらに、海外での番組ライブラリーの運営、国際協力に関する番組作成、伝統芸能の記録と保存など多岐にわたった。

助成・援助したプロジェクトの成果を取りまとめた『研究報告』を刊行し、放送関係の団体や個人に無料で配布するなど、社会還元にもつとめた。(現在はデータベースを作成し、ホームページ上で研究成果を公開)

1979年には、当時放送技術の課題であったテレビゴーストをテーマに第1回研究報告会を開催した。これは「同種のテーマでプロジェクトの成果を報告しあい、議論することによって、さらに研究は進展するのではないか」との提案を受けて開催されたものである。研究者のみならず放送局や企業、一般の方も参加して、様々な議論が行われる場となった。現在も助成金贈呈式の日程に合わせて、年に一度、研究報告会を開催している。

助成・援助の模索 3部門、そして2部門へ

助成事業は他の事業に比べて財政状況の影響を受け

やすい。歴代の専務理事や事務局長もこの点には頭を悩ませたことがうかがえる。1980年には石油危機や円高不況の影響を受けて、国際協力に関する助成・援助がほかの3部門に統合され、1981年の募集から①技術開発部門②人文社会部門③事業援助部門と名称を改称した。

1989年、設立15周年を機に技術開発部門、人文社会部門それぞれに期間限定で特別研究枠を設けたこととした。一つは、若手研究者による独創性豊かな研究に対する「奨励研究」、もう一つは、放送文化基金が定めたテーマに基づき、放送界からの要望が強い、より進んだ研究を対象とする「特定研究」である。助成対象を区分分けすることでより効率的で効果的な助成を行うことを目指した。

その後はバブル崩壊と超低金利時代の影響を受け、助成事業は縮小傾向が続いた。2004年には②人文社会部門と③事業援助部門が統合され人文社会・文化部門となり、現在の2部門になった。助成額も2部門合わせて6000万円と初年度の9分の1程度にまで減少した。しかしながら、厳しい財政状況の中でも助成事業を継続した結果、2009年には今までに助成してきた累計金額が基本財産の120億円を上回った。

時代とともに変遷する助成内容 新しい時代に向けて

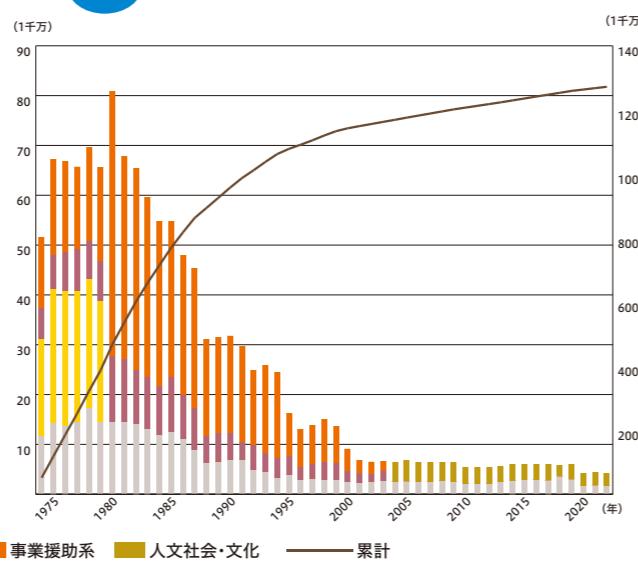
現在は、特色のある映像の作成やヒューマンサイエンス、AIなど新しい技術を活用した研究やメディア・番組の歴史研究、アーカイブの構築をテーマにしたプロジェクトの応募が多くなってきた。時代の変化とともに研究テーマも変わり、求められる研究助成の在り方も変わっていくだろう。

これまでに累計127億円、4000件を超えるプロジェクトに支援を行ってきた助成事業。テレビを取り巻く環境が激変する今、2024年度からはイベント事業部門を設立し、放送局や研究者のつながりを広げ、深めるための機会の創設、新しい取り組みや企画に挑戦しやすい環境づくりの一助を担うべく準備中である。50周年を機に、新たな助成事業の第一歩を踏み出し、放送文化の発展に寄与できれば幸いである。



研究報告会

助成 金額 の変遷



1974 助成・援助関係の規程を整備／第1回助成・援助対象募集、贈呈式開催

1977 助成・援助したプロジェクトの成果を保管する図書室の設置／『研究報告』の刊行を開始（～平成11年度助成分まで。その後データベースへ移行）

1979 第1回研究報告会を開催

1980 助成・援助体制の変更と審査委員会を改組し、技術開発部門、人文社会部門、事業援助部門の3部門に

1982 事業援助部門の成果を報告する初の研究報告会「映像にみる日本理解」を開催

1989 「奨励研究」と「特定研究」を設置（～1993）

1992 技術開発部門、人文社会部門の募集を年1回に変更

1995 事業援助部門も年1回の募集に変更

2004 人文社会部門と事業援助部門を1部門に統合し、人文社会・文化部門に

2005 特定共同研究助成を実施

2013 「設立40周年記念研究報告会」を実施／助成申請をWEB化、若手奨励研究として助成金を増額

2024 イベント事業部門を設立



過去の助成プロジェクトは
データベースをご覧ください。



助成事業が技術開発を 加速する

技術開発部門審査委員長 都竹 愛一郎
(名城大学 教授)

放送文化基金設立50周年、誠におめでとうございます。私は、電子工学の技術者としてテレビ放送の伝送方式の研究をしておりますが、20年ほど前に放送文化基金の助成を頂戴し、研究が大いに進んだことを思い出します。

ところで、大学での私の研究テーマがデジタル放送であることから、私の研究室の学生はさぞかしテレビを見ている時間が長いと思いきや、然にあらず、半分の学生は全くテレビを見ておりません。NHK放送文化研究所の調査によると、20代の若者のテレビの行為者率（1日の中で15分以上テレビを見る人の率）は、2015年調査の69%に対し、2020年調査では51%と激減しております。この影響はテレビ受像機の国内出荷台数にも表れていて、電子情報技術産業協会の調査によると、2000年には1,030万台であった出荷台数が、2022年には486万台と半減しております。テレビの研究者として、非常に残念な状況でございます。番組内容のみならず、若手の研究者や技術者の自由な発想のもとに、若者の視聴率が上がるような放送の仕組みや、3D・VR・ARを用いた表示方法など新たな放送技術を、本基金の助成事業により開発していただければと思っております。

さて、技術開発部門には、放送に関係する多くのテーマの応募がありますが、最近のトピックスは、何と言ってもAI関連の申請です。2019年から2023年の申請件数（カッコ内はAI関連）は、22（4）件、12（1）件、11（1）件、14（2）件、29（7）件と推移しております。コロナ禍で申請件数は半減したものの、元に戻りつつあると同時に、AI関連の申請件数が増えていることがわかります。AIを用いた技術開発分野は極めて広く、若者のみならず年配の方々も魅了する新しい技術が生まれてくるのではないかと期待しております。

放送文化基金の助成活動が、多くの研究者の技術開発を加速させ、放送を通じて、この社会を豊かにしていくことを祈念しております。

文化のプラットホーム

人文社会・文化部門審査委員長 黒崎 政男
(東京女子大学 名誉教授)

放送文化基金が創立50周年を迎えるということです。半世紀という大きな節目ですが、考えてみれば、日本でラジオ放送が社団法人東京放送局によって開始されたのが1925年3月の事ですから、こちらもちょうど一世紀経つという節目でもあります。文化の〈プラットホーム〉としてのラジオの存在が一世紀前だとすると、さらに大きな視野に立つと、グーテンベルクの活版印刷による書物文化が始まったのが約500年前だということがわかります。活字という「文字」だけを媒介にして成立してきた書物文化ですが、この上に100年前に「音」を中心とするラジオ文化が覆い被さり、さらに70年前には「映像」を中心としたTV文化が被さっていくことになりました。

ラジオとテレビという「放送」は、「書物」に変わってどのような文化を紡ぎ出してきたのか。それは、文字だけの文化から音や映像を媒介とした文化への変遷です。他方、放送文化が書物文化と同型なのは、「少数」の著者・発信者と「多数」の読者・受容者という形です。

今日、発生している新たな文化の〈プラットホーム〉として、インターネット&SNSの「通信」があります。この新しい文化においては、文字・音・映像を同じ次元で扱うことができ、またあらゆる読者・受容者が同時に著者・発信者でもありますという構造があります。さらにその両者の「同時性」や「非同期性」もデジタル技術によって思うがままに叶えられる構造です。

大きな歴史の流れで見るならば、書物文化に覆い被さるようにして成立してきた放送文化は、今度は通信文化に覆い被されることになるのでしょうか。しかし、おそらく「放送文化」は独自の特質を備えているはずです。それは「書物文化」では到達できず、また「通信文化」では失われてしまう特質であるはずです。その行方をこれからも届けていきたいと思います。

人に優しい放送技術の進展に 期待して

前川 満良
石川県工業試験場 次長

我々は、平成20年度に技術開発部門助成を受け、放送のカラーユニバーサルデザイン（CUD）化に関する研究を進めました。応募の背景は、色弱者にとってのデジタルデバイドが顕在化してきたことにあります。カラー放送開始直後はモノクロ受像機でも情報が伝わるよう、文字や図表の配色に留意し、色名に頼った説明をしない、などの配慮がなされていました。しかし、カラー放送が一般化するとその配慮は姿を消し、色弱者に伝わりにくい情報が増加の一途をたどりました。放送関係者がそのことに気づく切っ掛けになることを期待しての応募でした。

成果は2010年10月の研究報告会で発表し、多くの人に色弱者への配慮について訴えることができました。発表後には各キー局の方々から「危険・災害情報は局に関係なく統一し、CUDな情報提供をすべきだ！一緒に取組みましょう。」という心強いお言葉をいただき、カラーユニバーサルデザイン機構のメンバーが中心となり、津波情報のCUD化に取り組みました。翌2月にはCUD配色案ができ、各局で放送準備を進めようという矢先に東日本大震災が発生。各放送局は津波情報を放送しましたが、6つのキー局がすべて異なる配色でした。残念でした。しかし準備は整っています。そこからは急展開で進み、8月には全放送局で統一された配色が放送可能になりました。

この活動は徐々に波及し、気象庁からは2012年5月に「配色に関する指針」、内閣府からは2020年5月に「大雨の警戒レベルの配色」が発表されました。放送文化基金の助成をきっかけに、放送局が同一テーブルで議論し、さらに大きな波として国の機関へも波及していきました。「人に優しい放送」に貢献できたのは、うねりの起点となつた助成のおかげです。

放送におけるCUDへの配慮は配色だけではありません。モノクロ放送時代の先人の放送文化へ回帰してみてはいかがでしょうか。

※寄稿後、令和6年能登半島地震が発生。現行の特別警報区分で初の大津波警報がCUD配色で放送された。

アジア太平洋地域の 番組制作発展のために

長畑 靖成
ABU（アジア太平洋放送連合）番組局長

ABUは、これまでHBFから数多くのプロジェクトに助成して頂いており、ABU会員であるアジア太平洋放送地域の放送団体も大変お世話になっております。

私が番組局長に就任したのはコロナ禍の2021年。最初に取り掛かったプロジェクトが前年度に助成を受けたChildren Media Hubという子ども番組制作のトレーニングでした。そこで感じたのは、若き制作者にとって「制作ノウハウを学ぶ機会が少ない！」ということでした。私がNHKでディレクターになった時は「先輩を見て学べ」と言われ、先輩の隣で作業を見ることで制作ノウハウを身に着けることができました。しかし、新人が先輩から「仕事の仕方」を教わることは「当たり前」ではないのだと痛感しました！放送局によっては相談できる年の近い先輩が存在しない、特定ジャンルの担当者がいない、など理由は様々です。また、自国よりも優れた国の制作ノウハウを取得する機会も多くのないということが分かりました。多くの制作者たちがABUのイベントやトレーニングを通してスキルアップを図っていたのです。

デジタル化が進み、簡単に情報が入手できる時代になったとはいっても、アジア太平洋地域の番組制作能力には大きなギャップが存在しています。会員と交流する中で、制作知識や技術、新たな情報を提供することがABUの使命であると強く感じました。そこで2022年にはABU TV-CON、2023年にはABU CON-FESTというコンテンツ制作をテーマにした国際会議を開催し多くの情報を共有しました。これらのイベントは貴基金の助成なくしては実現できませんでした。また、毎年ABU賞へのご協賛を頂いており、ABU番組局にとってHBFは「縁の下の力持ち」という存在です！

アジア太平洋地域の番組・放送の発展への“熱い”思いを胸に、“暑い”クアランプールから、HBFの“厚い”ご支援ご協力に御礼を、そして50回目のお誕生日を心よりお祝いを申し上げます。

●放送文化基金賞のあゆみ●

スタート時より、番組だけでなく放送文化・技術を表彰

放送文化基金賞は、設立当初から「個人・グループ部門」として、放送の番組制作、放送に関する研究・調査、放送の普及・発達等に貢献のあった個人またはグループを表彰する「放送文化」、放送に関する技術の研究・開発等で成果をあげた個人またはグループを表彰する「放送技術」にも賞を贈ってきた。番組部門は、「視聴者に感銘を与えたすぐれた放送番組」を基準にドキュメンタリー、少年幼児番組、社会福祉番組を表彰していくが、第9回からラジオ部門、テレビ部門に分類した。

第1回 受賞一覧

番組部門(T)…テレビ (R)…ラジオ

ドキュメンタリー番組

- 本賞 RKB毎日放送 (T) 鉛の霧
- 奨励賞 長崎放送 (R) 鉛害かくし
- 奨励賞 NHK (T) 盤の碑

少年幼児番組

- 本賞 NHK (T) 特撮昆虫記
- 奨励賞 NHK (T) 連続人形劇「新八犬伝」
- 奨励賞 毎日放送 (R) MBSこども音楽コンクール

社会福祉番組

- 本賞 テレビ神奈川 (T) 暮しのワイドリビング・レポート「ふれあいを求めて」
- 奖励賞 日本短波放送 (R) 重い障害児のために
- 奨励賞 NHK (R) 盲人の時間

個人部門

- 木村豊介 (青森放送)
郷土を素材にした優秀番組の制作
- YTVレポート編集グループ (読売テレビ放送)
「YTVレポート」誌の編集

国民生活時間調査グループ (NHK)

- 「国民生活時間調査」の実施

潜水撮影グループ (NHK)

- 潜水撮影による番組制作への貢献

稻垣史生 (時代考証家)

- 時代考証による番組への貢献

技術部門

- 放送聴取用ポータブルダイバーシチ受信機の開発
(日本短波放送 深沢治男 他)

- ヘリコプター・アンテナ自動追尾システムの開発
(東京放送 川崎明 他)

- デジタル化したテレビジョン標準方式変換装置の開発
(NHK 谷村洋 他)

- 建築音響技術の研究・開発
(NHK 山本照二 他)

- テlevision受信機のシールドアンテナ端子板の開発
(松下電器産業 伊藤公夫 他)



いち早く独立プロダクションにも門戸を開く

第10回からは、いちばんやく、独立プロダクションからの参加を呼びかけた。これは、設立当初から審査委員を務めていた故・小谷正一氏の「NHKと民放の放送局だけを対象にして賞を贈る時代ではない。実際に番組をつくっている独立プロダクションを視野にいれるべきである」という熱意のもと実現した。そして、第15回テレビドキュメンタリー番組の本賞（最優秀賞）を『たずね人の時間』で独立プロダクションのタキオンが受賞した。



第15回パンフレットより

きである」という熱意のもと実現した。そして、第15回テレビドキュメンタリー番組の本賞（最優秀賞）を『たずね人の時間』で独立プロダクションのタキオンが受賞した。

また、第15回から「演技賞」が設置され、長渕剛さん、伊藤蘭さんが受賞した。これまでに二度「演技賞」を受賞したのは大竹しのぶさん、桃井かおりさん、尾野真千子さん、満島ひかりさんの4名。第18回から番組部門の中に“個別分野賞”が設けられた。この賞は、作品そのものに賞を贈ると同時に、番組制作にかかわる方々の励みになるような賞をと考え新設された。第18回では、「企画賞」、「映像・音響効果賞」、「音楽賞」が贈られた。

エンターテインメント部門誕生

「テレビのひとつの大きな分野であり、また多くの視聴者がみている娯楽番組にスポットが当たられないか」ということから、第23回からテレビエンターテインメント部門を設置。2年連続で本賞（最優秀賞）には該当作品がなかったが、第25回で『詩のボクシング』(NHK、NHKエデュケーションナル、テレコムスタッフ)が初めて本賞（最優秀賞）を受賞した。その後テレビエンターテインメント部門は、一時中断したもの第35回から再び設置された。



第25回パンフレットより

ふたつの最優秀賞

ドキュメンタリー部門で、本賞（最優秀賞）が二作品選ばれた年が一度だけある。

第38回のテレビドキュメンタリー部門で『幾歳経るとも要心あれ—2011.03.11.東日本大震災—』(IBC岩手放送)、『NHKスペシャル 38分間 巨大津波 いのちの記録』の二作品である。これについて、当時の故・吉田喜重委員長が次のようにコメントしている。

「コンクールの審査とは、作品を批評、評価することにある。しかし語るべき言葉を失い、記憶された映像を、ただただ見るしかない場合がある。残酷にも偶然が捉えた映像、それ以外はしょせん虚構の表現にすぎない。それが二作品に本賞が贈られる理由だろう。」(第38回パンフレット講評より)

さらにウイング広げて

放送・通信をとりまく環境がめまぐるしく日々変化している中で、第49回からは配信コンテンツにも表彰対象を拡げることにした。“テレビ”という名称を取り、ドキュメンタリー部門、ドラマ部門、エンターテインメント部門、ラジオ部門、放送文化部門、放送技術部門と名称も変更した。50年を機に放送文化基金賞をより発展させ、少しでも制作者の方々の励みになれば幸いである。



第49回から盾・トロフィーのデザインを新しくしました

第50回放送文化基金賞の応募受付は2024年3月1日から

過去の受賞作品はデータベースをご覧ください。



吉田喜重さんの思い出

放送文化基金賞審査委員長 桐野 夏生
(作家)

初めて吉田喜重さんにお目にかかったのは、20年近くも前になろうか。ある映画コンクール審査会の席上だった。週刊誌の映評の仕事を一年ほどしていたこともあっての指名だったのだろうが、他の審査員の方は有名な男性映画評論家ばかり。私は激しい頭痛がするほど緊張していた。しかし、皆さんに推されていた作品に対して反対のコメントをした。それは特攻隊の物語で、死を決意した兄が弟に妻を譲る話だった。どうしても美談とは思えなかったのだ。すると、私の意見を後押ししてくださった方がいた。吉田喜重さんである。吉田喜重監督と言えば、私にとっては神々しいほどの存在だったから、そのフェアな言葉に救われた。こういう方が優れた作品を作るのだ、と思った。

その縁があつてか、吉田喜重さんに誘われて放送文化基金のドキュメンタリー賞の審査の末席に加わることになった。それが2008年のことである。

コロナ禍前は、4月の中旬頃の月曜に審査員全員が放送文化基金の事務局に集まる。吉田喜重さんは、いつも黒い立襟のスーツをお召しになって、中には黒のタートル。肌寒いと感じる日には、灰色のマフラーをしておられた。そのお姿は、十何年経っても変わることはなかった。

審査は二班に分かれ、90本近くある応募作品をふたつに分けて一週間にわたって見る。討議の日もあるので、一日十数本見ないと間に合わない。部屋を真っ暗にして朝から夕刻まで画面を見ているのだから、目は疲れるし眠くなる。それでも、吉田喜重さんは、常に端然と画面をご覧になり、どんな作品に対してもフェアで丁寧な姿勢を崩さなかった。吉田喜重さんと一緒に多くの作品を見て、吉田喜重さんの言葉を聞いてきた。それは私の財産であり、今の私を形作っていると言っても過言ではない。もっとも、そんなことを言えば、吉田喜重さんは優しく苦笑されるであろう。それでも、吉田喜重さんの魂を繼いでゆければと、心から願っている。

無限に広がる可能性

放送文化基金賞専門委員 白石 公子
(詩人)

このたびは放送文化基金50周年、おめでとうございます。心よりお祝い申し上げます。

私は今でも、初めて放送文化基金の審査に参加させて頂いたときのことは忘れられません。1997年の第23回。その年はじめて設立された「エンターテインメント」部門の審査でした。錚々たる委員の方々と、一日中同部屋で、数本の番組視聴、無駄話ができないような雰囲気の昼食など、なにもかも初めてづくしの緊張、ハードな一週間。また最終日の選考会議も難航を極め、重苦しい空気にはまってしまいました。なにしろ私こそがエンターテインメント部門、記念すべき一回目、ぜひとも【本賞】作品を出したい、と推し続けていたのです。かなり気負っていたかもしれません。

それでも議論を尽くし、最終的に【本賞】「該当なし」に決まったとき、それまでの疲れが吹き飛ぶほどのすがすがしさ、充実感で満たされたことをはっきり覚えています。歴史ある「放送文化基金」の洗礼、審査する醍醐味を知った瞬間でもありました。

その後、主にドラマ選考に携わってきました。どんなメディアよりも先に、この審査で時代の変化、「今」の社会問題、新しい息吹を感じてきたように思います。なかでも「昭和が歴史になった」と実感したときのことも忘れられません。昭和の事件やテレビの黎明期を、虚と実、実際の映像を交錯させながら描いたドキュメンタリー・ドラマの出現。また脚本家のオリジナル作品が少なくなり、人気漫画や小説を原作としたドラマが台頭してきたのです。このときも議論が沸騰しました。しかし、目を見張るほどのIT化の進化は、世界的人気の日本のアート&カルチャー(映像、美術、文学、漫画、音楽、アニメ、ファッショングルメ)を巻き込みながら、放送文化の可能性を無限に広げていることがわかります。世界に発信できる日本独自の「放送文化」になっていくのをぜひとも見届けたいと思っています。

制作者の本分、その道標として

森 理恵子
テラ・プロジェクト

放送文化基金設立50周年おめでとうございます。

制作者として日々を生きるなかで、様々な人々との「出会い」がありました。その生き様や葛藤に心を動かされ、追いかけ、ドキュメンタリー作品という一つの表現に集約していく。達成感のある仕事ではありますが、それゆえに重さも感じます。

自分の目は濁っていないか、自分自身をごまかしていないか。さらに、SNS、AIと、世の中の情報伝達手段や表現手段が加速的に短絡化していくこの時代、いかに「人としての、ものさし」を見極め、本質を失わず立ち続けることが大切か、律することもしばしばです。

そうした中で、コンクールという存在は、制作者が「人としての、ものさし」を再確認する場であり、また、制作者の「出会い」をより多くの人々と共有し、波紋を投げかける、という大変重要な役割を担っていると感じています。特に、放送文化基金賞は、民放・NHK・コミュニティといった放送局の垣根を越えて寄せられた作品が評価の対象であり、金田一先生をはじめ、審査員の皆様のご見識の高さと豊かさ、人間力、また、事務局の皆様のきめ細やかなお手配に裏打ちされた、無二のコンクールと認識しています。

ちなみに、受賞の記念冊子を取材対象の皆様にお渡しした際に、「丁寧で読み応えがある」「一生の宝物」「励みに生きる」と喜んでいただきました。音声だけのラジオ作品にとってはいつそうありがたく、かけがえのないお返しができたこと、一番嬉しいご褒美でした。

受賞の栄誉に浴した『贊の森』『マリエのように』で取材させていただいた皆様は、ともに受賞を機会にますますご活躍されており、かけがえのない命を燃やし続けておられます。制作者として最上の喜びを与えていただきましたこと、心より感謝申し上げます。

これからも権威あるコンクールとして、道標をお示しいただきますよう、ご活躍、ご発展をお祈り申し上げます。

放送技術の発展とともに50年!

小池 中

日本テレビ放送網 技術統括局
コンテンツ技術運用部 主任

放送文化基金の思い出といえば、授賞式の翌日、結婚指輪を排水溝に流してなくしてしまったことなのですが…。それはさておき、初めてその存在を知ったのは、20代半ばでシステム担当になったばかりの頃、過去に放送文化基金賞(放送技術部門)で受賞経験があったベテラン社員から開発事績について話を聞いた時でした。

放送技術において大変権威のある賞であることを知り、受賞への憧れを抱きつつも、まずは一人前の技術者になるべく研鑽を積む日々を送ること15年。その間に私も2度(第43回・アーカイブ統合型ニュース制作システムの開発、第49回・制作系番組制作フローを効率化するDXツール『Alligator』の開発)受賞させていただく機会に恵まれました。

いずれの開発も、対象となる利用者は報道・スポーツ向けと制作向けとで異なりますが、従来多くの時間を要していた映像編集に関わる作業を自動化し、業務効率化を実現したことに対する評価いただいたものでした。開発メンバーとともに、自分自身が利用者だったら何を改善したいと思うのかを日々自問自答しながら生み出した仕組みでしたので、受賞が決まった際の喜びもひとしおでした。

映像編集の分野ではさらなる高度化の余地が残されていることもあります、今後も同様に研究・開発を続け、利用者の利便性向上に尽力したいと考えています。

先人の方々が連綿と積み重ねてこられた研究・開発により表彰された事績は、我が国における放送技術の発展が記録されたひとつの歴史としても捉えることができます。50年という長い間、番組・配信コンテンツ制作や放送文化への貢献とともに、放送技術の研究・開発に対し表彰という形でスポットを当て続けてくださったことに、それらの業務に関わる技術者の一人として深く御礼申し上げます。最後に、この先の未来でも放送文化基金賞が技術者にとっての憧れであり続けるべく、益々のご発展を祈念しています。

● 制作者フォーラムのあゆみ ●

きっかけは贈呈式

制作者フォーラムは、全国5つの地区（北日本／北信越／愛知・岐阜・三重／中四国／九州・沖縄）で民放、NHK、制作プロダクション等、組織の枠を越えた制作者同士の自由な意見交換、交流の場を設けることを目的にした催しである。

そもそもは、第13回放送文化基金賞贈呈式（1987年）に合わせて、記念公開フォーラム「今、私がテレビで問いかけるもの」と題して始まり、以後同一のテーマで1993年まで7回開催された。これは、かねてから放送の現場で活躍する方が多数集まる贈呈式に、有意義な意見交換の場を作ることができないかという思いが実現したことによる。1996年からは福岡市で最初の地域フォーラムが「九州放送映像祭」との共催で開催された。



放送文化基金賞記念公開フォーラム（1987年）



局の垣根を越えて

制作者フォーラムの開催にあたり、企画から準備、そして実行まで、すべてを開催県の民放全局・NHKで組織する「世話人会」とその地域内の全放送局で構成される「実行委員会」が担っている。そうしたご理解・ご尽力のもと、開催地域は徐々に拡大し、2023年現在、34道県・約130局が参加するまでに成長を続けている。

さらに、他地域との交流の場として2004年より東京で開催されているのが、「全国制作者フォーラム」（放送文化基金主催）である。各地区的受賞者が東京に一同に会するこのフォーラムは、まさに放送局や地域を越え、番組作りの技術や経験、悩みなどを共有する貴重な催しとなっている。



活発な意見交換の場

制作者フォーラムの主な開催内容として、ミニ番組コンテストやトークセッションがある。

ミニ番組コンテストとは、ワイド番組中の1コーナーなどの短尺番組を会場内で審査員や参加者全員が視聴し、優れた番組を表彰するものである。その場では、番組制作時の意図や取材対象者との距離のつめ方などを制作者が語る。審査員は、その番組の主旨を尊重しつつ、意見や感想を述べる。ときに音楽やナレーションを入れるタイミング、テロップの出し方やその FONT にまで言及し、番組をよりよくするための惜しみないアドバイスを送る。

トークセッションは、第一線で活躍する“先輩”制作者たちが番組作りやこれからの放送業界について熱く語り合うもので、参加者との質疑応答も活発に行われ



ている。これまで制作した番組の裏話、企画を通すためのアイデアなど、ときにぶっちゃけトークに会場が笑いに包まれることもある。

フォーラム終了後には懇親会も開催されている。講評を受けているときの張り詰めた空気から一転、制作者同士がざっくばらんに熱く議論を交わす光景や、審査員により具体的な質問をする場面が随所に見られる。フォーラムをきっかけに、新たな横のつながりが生まれ、近況を報告し合うほどの仲にまで発展することもあるそうだ。

交流の輪を全国に

制作者フォーラムは確かな年輪を重ね、かつて番組を出品・受賞した制作者が、その後、世話人会代表や審査員として参加する機会も増えてきた。「かつて自信を持って出品した番組に審査員から厳しいコメントをもらい、自分を見つめ直すきっかけになった」と語ったある制作者がいた。約10年後審査員として参加した際、「そのコメント一つひとつの重要性をより噛みしめながら丁寧に講評した」と振り返った。

参加者の中には、自分が所属する地区でフォーラムが開催されていないことを残念がる声もあった。そうした声にできるだけ応えられるよう、今後、まだフォーラムが開催されていない地域を取り込み、さらに交流の輪を広げていきたい。

開催年表

開催年度	九州放送 映像祭 & 制作者 フォーラム	北日本 制作者 フォーラム	中四国 制作者 フォーラム	北信越 制作者 フォーラム	愛知・ 岐阜・ 三重 制作者 フォーラム	全国 制作者 フォーラム (旧:制作者 フォーラム、 若手制作者 全国交流 セミナー)	主なことがら
1987	-	-	-	-	-	千代田区	放送文化基金賞贈呈式に合わせて、「今、私がテレビで問いかけるもの」をテーマに開催。 (以後、同一テーマで1993年まで7回開催)
1994	-	-	-	-	-	千代田区	設立20周年記念フォーラムとして、「テレビー来るべき知性のために」をテーマに開催。
1995	-	-	-	-	-	-	大阪で制作者フォーラムを開催予定だったが、阪神・淡路大震災が発生。急遽「シンポジウム～阪神大震災の検証『ライフライン情報と放送の役割』」を開催した。
1996	福岡市	-	-	-	-	-	九州・沖縄地区で「九州放送映像祭」と初共催。
1997	-	盛岡市	-	-	-	-	東北地区で初開催。
1998	-	盛岡市	岡山市	-	-	-	中四国地区で初開催。
1999	熊本市	盛岡市	広島市	-	-	-	
2000	福岡市	山形市	松山市	富山市	-	-	北信越地区で初開催。中四国、北信越地区はこの年から隔年開催。「みちのく映像祭」に北海道が加わり、「北日本制作者フォーラム」に改称。
2001	福岡市	-	-	-	-	-	
2002	福岡市	青森市	山口市	長野市	-	-	
2003	福岡市	福島市	-	-	-	-	
2004	福岡市	札幌市	高知市	福井市	-	千代田区	30周年記念事業として、4地区で受賞した制作者を東京に招き、「制作者フォーラムinとうきょう」として初開催。
2005	那覇市	仙台市	-	-	-	-	
2006	福岡市	盛岡市	松江市	金沢市	-	千代田区	「制作者フォーラム」を「若手制作者全国交流セミナー」に改称。
2007	熊本市	秋田市	-	-	-	-	
2008	福岡市	山形市	高松市	-	-	千代田区	
2009	福岡市	青森市	-	-	-	-	
2010	鹿児島市	郡山市	徳島市	新潟市	-	新宿区	「若手制作者全国交流セミナー」を「全国制作者フォーラム」に改称。
2011	福岡市	札幌市	-	-	-	-	
2012	福岡市	仙台市	広島市	富山市	-	-	
2013	福岡市	盛岡市	-	-	-	-	
2014	福岡市	秋田市	松山市	長野市	-	千代田区	
2015	福岡市	山形市	-	-	-	-	
2016	福岡市	青森市	山口市	福井市	-	千代田区	
2017	福岡市	福島市	-	-	名古屋市	千代田区	愛知・岐阜・三重地区で初開催。
2018	福岡市	札幌市	高知市	金沢市	名古屋市	千代田区	5地区で受賞した制作者を東京に招いて初開催。
2019	福岡市	仙台市	-	-	名古屋市	千代田区	
2020	※	盛岡市	※	※	※	※	新型コロナウイルス感染拡大のため、Web会議システムを取り入れて初開催。
2021	※	※	-	-	名古屋市	※	
2022	福岡市	秋田市	岡山市	新潟市	名古屋市	千代田区	北信越制作者フォーラムに山梨の全放送局、静岡の一部の放送局がオブザーバーとして初参加。
2023	福岡市	山形市	-	-	名古屋市	千代田区	

※新型コロナウイルス感染拡大による中止・延期

過去の開催内容はホームページをご覧ください。



越境的な出会いを、これからも

丹羽 美之
東京大学大学院 教授

全国制作者フォーラムにコーディネーターとして初めて参加したのは30代前半の頃だった。当時はまだ「若手制作者全国交流セミナー」と呼ばれていた。それ以来、心がけてきたのは、NHKや民放、地域や系列、報道や制作、あらゆる枠や壁を越えて、自由闊達に議論できる場を作ること。駆け出しの学者だった私もここに参加することで常に励ましと勇気をもらってきた。

制作者フォーラムが当初から力を入れてきた名物企画のひとつに、若手制作者を中心としたミニ番組の合評会がある。ミニ番組とは、夕方ワイド等の中で放送される短いレポートや特集企画などを指す。参加者がミニ番組を持ち寄り、率直に質問や感想をぶつけ合う。「なぜこのテーマを選んだのか?」「このシーンはどう撮ったのか?」。会場では、真剣な眼差しで、熱心にメモをとる制作者の姿が目立つ。

たかがミニ番組と侮るなかれ。誰もが数分のミニ番組を作ることから放送の仕事をはじめ、制作のイロハを学ぶ。地方政治の監視、社会問題の提示、人々の暮らしへの密着…。そこには番組制作のエッセンスが凝縮されているだけでなく、放送ジャーナリズムのいまが鮮やかに映し出される。そこで取材が、より本格的な番組へとつながることも少なくない。ミニ番組は制作者の原点であり、その成長を促す孵化器でもあるのだ。

このフォーラムへの参加を機に、活躍の場を広げていく制作者を数多く見てきた。回を重ねるなかで、かつての参加者が後に立派な講師役となって戻ってくることも珍しくない。放送を取り巻く環境が大きく変わると、様々な枠や壁を越えて制作者同士がつながる必要性はこれまで以上に高まっている。ともに切磋琢磨できる仲間がいることで、人は勇気づけられる。制作者フォーラムはこれからも越境的な出会いの場であり続けてほしい。

これからの人たちに願うこと

阿武野 勝彦
東海テレビ放送 ゼネラルプロデューサー

眼を閉じて、考える…。「テレビの未来は…」。一生懸命に番組を創ってさえいればいい時代は、遙か遠い…。

テレビはコミュニケーション、とどのつまりは出会いの場だ。新鮮な情報、そして人との出会い…。制作者は取材という出会いを繰り広げ、番組表現に昇華させる。その先に、より良き社会がある…。もし、その志を失くしたら、テレビはただのお金儲けの装置でしかなくなる。「制作者フォーラム」に、度々呼んでもらった。伝たいことを次世代に伝えるまたとない機会なので、嬉しがって行った。その集まりの中、不快な雑音が年々歳々大きくなると感じたことがある。制作費を極端に絞られたり、果ては番組を創ること自体をイラナイコトと言われるような職場環境だ。

モノを作る、モノを売る…。作るより尊い行為はない私は信じてきた。しかし、ドン詰まりの資本主義は、売る方に優位な社会構造を導き出した。テレビでも、「信じられるのは数字」「番組より手っ取り早い金儲け」…病は制作者の心まで侵していく。「お金で買えないものがある」それを伝えるべきメディアの、笑えないジョークだ。

「制作者フォーラム」では、若手が地元の話題、地域の問題をミニ番組にして発表する。切れ味鋭い取材とキラリと光る映像がある。作品は、出会いの大変な入り口だ。所属団体の垣根などは越えて語り合える場なので、質問攻めにあう年もあった。感想、アドバイスをと、自作を送ってくれる人もいた。そこには、テレビが置き去りにしてきた職人たちの熱が残っている。この熱を大事に熾し、より大きな炎にしていく以外に、テレビの生きる道はない。フォーラムのおかげで、たくさんの若手制作者に出会った。その出会いの後、翼を広げ大きく飛躍していく姿も、数多く見守ることができた。

テレビは、人と人をつなぐ装置だ。制作者は、たくさんの出会いを糧に、自分の人生とともにテレビの未来を切り拓いてほしい、心から願っている。

こだわり、
伝えるって面白い！

直川 貴博

福島中央テレビ アナウンサー

若葉マークが取れて間もない2019年に制作者として、その翌年に司会者として制作者フォーラムに参加させて頂きました。特集を作るやり甲斐を憶えたばかりだった当時の私は、あの場所で映像制作を“生業”にする意義を学びました。ワンカットに、テロップの出し方1つに、こだわるー。伝えたいという“熱意”が、ディレクターの“こだわり”と形を変えて随所に散りばめられた先輩方の作品を前に「すげえええわ。」と感服したのを思い出します。

とりあえずマネっこから始めた私は“こだわる”難しさに直面するも…ディレクターとして“小さなこだわり”を詰め込み送り出した「NNNドキュメント」で、あの日大きく見えた背中に少しあはづけたのかな？と、ちょっといい気になっています。

現在はアナウンス業務の比重が高くなりましたが、アナウンサーも番組のいち制作者に変わりありません。こだわり、伝えるに先には何があるのかー。諸先輩方がいる高みを目指し、きょうも奮闘しています。



制作者フォーラムと
若手ディレクター

直川 貴博

福島中央テレビ アナウンサー

ディレクターとして2年目。初めて制作者フォーラムに参加したのは、2022年に開催された北信越制作者フォーラムでした。目の前の業務や仕事に追われる中で、垣根を越えて様々な立場の人が放送の未来を語り合い、今まさに花が咲く番組の数々を観て、制作者とその場で話ができるという大変貴重な機会でした。

中でもテレビの主戦場に立つパネラーの方々による討論会での言葉は、現在、私が番組と向き合う姿勢の根幹となっています。映像だけではなく、多くのコンテンツが横並びになっている今、どうすればテレビが多くの人々に見ていただけるのか。目の前の「あの人」へ届ける、強い熱量を持つ映像を作ること、一番観たい映像しか観てもらえないということ、撮影や編集で迷ったときはこの言葉を胸に日々取り組んでいます。

そして、フォーラムで多くの映像に触れることで、幼少期に自分がテレビの前で、様々な映像に心を動かされ業界に憧れたことを思い出しました。今は放送を届ける立場になったからこそ、初心を忘れず熱量をもって観る人の心を動かす映像を作っています。放送の未来に、少しでも役立てるよう日々精進していきます。



新たな道しるべとなった
制作者フォーラム

中村 奈桜子

NHK松山放送局 ディレクター

オノマトペを利用した映像作品を出し、中四国制作者フォーラムに参加させていただきました。フォーラムで最も価値を感じたのは、局を超えて交流できる時間がなかったことです。各局から力作がそろい、さらにその制作者たちに取材の裏側の話を聞くことができたのは、今思うと贅沢な時間でした。様々な作品の制作過程を学ぶだけでなく、互いに「どうしたらさらに魅力的に制作できるか」といった議論も交わすことができ、表現の引き出しが増えました。

さらに、会場で繰り広げられた審査員の皆さんのお話は、テレビ人生を歩みゆく今どう生きていくか考えるきっかけになりました。皆さんからいただいたご助言のように、ローカル局で働く今の日々を全身で味わいながら、テレビの型を破っていく発想を大事にしていきます。

まだまだ目の前の仕事に追われる日々ですが、忙しさにかまけて自分を見失いそうなときにはフォーラムで過ごした時間を思い出そうと思います。



つくる楽しみ、
創造を持ち寄って

両角 竜太郎

RKB毎日放送 カメラマン

局やエリアの垣根を越え、同じ志を持った仲間が集まり、それぞれの作品を語り合う制作者フォーラム。これまで私はカメラマンという立場で、自身が企画・撮影・編集した作品を手に参加させていただきましたが、集まった数々の作品に秘められた企画の裏話や撮影技術、そして試行錯誤から生まれた新たな視点や発想に驚かされるとの連続で、多くの刺激を受けてきました。毎年楽しみにしている大切な学びの場です。

皆さんの豊かな引き出しとクリエイティブを盗み持ち帰っては「さあ、つくるぞ！」と制作の原動力にしています。

今後も新しいものづくりのために、この場から創造のためを吸収し、自分なりの答えが出るまで考え続ける勇気を積み重ねていこうと思っています。

そして、映像祭で得たものをヒントにし発信していくことで、仲間たちとともに九州の映像文化を繋いでいきたいです。



ジャーナリズム・放送の未来を考える ～AIとメディア～

主催者挨拶



上智学院 理事長 サリ・アガスティン

上智大学創立100周年を機に上智大学メディア・ジャーナリズム研究所が創立され、今年で10周年を迎える。1932年に新聞学科が設立された上智大学は日本で最も歴史を持つジャーナリズム研究・教育の中心的な拠点として活動を続けてきた。上智大学は共同通信社と教育連携協定を結び双方の関係を深めており、その延長線上で、共同通信社スタッフと上智大学教員とでAIとジャーナリズムに関する共同研究を進めている。さらにそのプロジェクトに放送文化基金からの助成も受けしており、本日のシンポジウムで成果を報告することとなった。今後も放送文化基金と上智大学が良好な関係を築いていくことを祈念する。



放送文化基金 専務理事 梅岡 宏

日本でテレビ放送が始まって70年、放送はその時代の新しい技術を取り入れながら自らその可能性を広げてきた。インターネットにより取材方法は大きく変わり、ビッグデータの登場でコンピューター解析による新たな知見を得られるようになった。そして今、生成AIの進化がジャーナリズムの活動や放送コンテンツの作り方に新たな可能性を提供する一方で、その規範を揺るがす危険性も内包している。それだけに、「メディアとAIの向き合い方」が重要な問いかけだ。放送文化基金はこれまでに放送に関する技術開発や調査研究に助成を行ってきており、上智大学と共同通信社による「AIとジャーナリズム研究会」も支援している。シンポジウムがジャーナリズム、放送の未来に向けた示唆となることを願っている。

第1部 基調講演「AIとメディア その可能性と課題」

オンラインでラインハート氏から、アメリカのローカルメディアがAI導入にどう取り組んでいいかについての基調講演が行われた。

Aimee Rinehart 氏

(エイミー・ラインハート)

AP通信社 AI戦略シニア・プロダクト・マネージャー

1996年にオンラインでの仕事を始め、デジタル・オリジネーターとして「ニューヨーク・タイムズ」に勤務。その後、ブリュッセルの「ウォールストリート・ジャーナル・ヨーロッパ」で編集者として勤務。First Draftのニューヨーク支局の副局長として、2018年と2020年の米国選挙報道における誤報や偽情報の特定及び検証、報道活動において、ジャーナリストとニュースルームを支援。また、2018年には、ブラジル選挙を取り巻く誤報・偽情報を監視・分析するComprovaプロジェクトの運営に参加。その後、現職に。



①リサーチ

全米のローカルメディア（紙媒体50%、ラジオ23%、テレビ16%、デジタル11%）のニュースルームを対象に、アンケート、インタビューを実施。自動化やAIなど新技術導入について、どれほど需要があるのか、どのくらい準備が整っているのかを調査した。結果、新技術を導入する試みに前向きな姿勢はあるものの、資金や人材の不

私は、AP通信社が2021年から2年間、Knight Foundation（ナイト財団）の助成金を受け、アメリカのローカルメディアのニュースルーム（報道局／編集局）のために開発したAI活用プロジェクトを紹介したい。プロジェクトは①リサーチ、②ティーチング、③プロジェクト開発の3段階で実施された。

2023年11月11日（土）、放送文化基金設立50周年、上智大学メディア・ジャーナリズム研究所創立10周年記念シンポジウム「ジャーナリズム・放送の未来を考える～AIとメディア～」が、上智大学四谷キャンパス及びオンラインで開催された。会場には150人、Zoomウェビナーには90人、合計240人が参加した。主催者挨拶の後、第1部の基調講演はアメリカからオンラインで行われ、第2部でその内容を受けて会場でパネルディスカッションが行われた。このシンポジウムの概要をお伝えする。詳細は放送文化基金のWEBサイトに掲載する。

足でリスクを取れず、取り組みを難しくしている状況が明らかになった。また新技術を導入したとしても、その技術を持つ会社の買収や倒産などで安定的な保守の維持が難しいのではないかと不安視する声もあった。

②ティーチング

リサーチを経て、ローカルメディアの需要を把握し、業務効率化に関する6つのオンラインコースを実施。100以上のローカルニュースルームから参加があった。

③プロジェクト開発

AP通信社がローカルメディアのニュースルームと共に開発した5つのプロジェクトを紹介する。

【熱帯地域の気象警報自動化】

プエルトリコの新聞社El Vocero de Puerto Ricoが開発。米国立気象局のデータを使用したスペイン語の気象警報記事の自動作成システム。自動化で得られた記事草案は、最終的には人間の目で確認した上で記事にする。

【警察の事件記録の自動化】

ミネソタ州の新聞社Brainerd Dispatchが開発。警察署が公式発表した事件報告書をアップロードし、事件の詳細や情報を自然言語処理（NLP）技術を用いてテンプレートに組み込むことにより、一貫性のある形式で情報が整理され、事件記録記事を作成する。

【市議会映像のモニタリング】

ミシガン大学のWUOM-FM Michigan Radioが開発。YouTubeやVimeoに上げられた市議会の映像を生成AIを用いて転記（文字として書き起こし）、さらに要約、キーワードの識別、記者に特定条件の情報を通知する。

【取材映像のテキスト化と要約】

テキサス州サンアントニオのテレビ局KSAT-TVが開発。

取材映像を生成AIを用いて転記、要約し、プロンプト（指示）を入れてテキスト記事のひな型を自動作成する。

【視聴者投稿の自動整理】

ペンシルベニア州アレンタウンのテレビ局WFMZ-TVが開発。一般視聴者から送られてくるメール投稿を、OpenAI（ChatGPT3.5）を用いてカテゴリー化し、ニュース価値の有無を仕分けする。

2年間の各ニュースルームとのやり取りから得られた知見をお話する。ニュースルームでAI導入をどこから始めたら良いのかとよく質問を受ける。枠組みは以下の通り。まず業務過程を切り分けて、課題となるターゲット（目的）を選定する。具体的にはニュースギザリング（情報収集）、プロダクション（記事や映像制作）、ディストリビューション（放送・配信）、ビジネスサイド（経営戦略）のうち、どこが課題なのかを選び、そこで繰り返される作業を明確にし、標的とする。標的が決まったら、技術的なリーダーとなる人を決めトレーニングし、導入するツールがニュースルーム運営の使命や目的に合致しているか確認し、他の業界やツールプロバイダーの取り組みも参照、データ保護の観点から、未発表情報のシステムへのインプットは慎重に行い、最終的にどこで人間が関わるべきかを決める。このように進めていくといい。

AI導入の展望には不安もあるだろうが、好奇心を持ち、生成AIを未検証の情報源と考え、AIやAIが生成する言葉を擬人化して捉えず、未公開情報を使用せず、人間の監視なしに公開しないこと、そしてAIをどのように使用しているかを読者や視聴者に説明できるよう透明性を確保することが、私たちの得たベストプラクティスである。

第2部 パネルディスカッション「ジャーナリズム・放送の未来を考える～AIとメディア～」

上智大学の音氏がモダレーターを務めた。初めに、パネリストが各々の立場から、日本のメディアがAIとどう向き合っていくかを考えるために具体例を交えて問題提起し、それを受けディスカッションを行った。

パネリスト

- ◆ 井上 直樹 NHK メディア総局メディア戦略本部 エキスパート
- ◆ 尾崎 元 共同通信社「メディア戦略情報」編集長
- ◆ 亀松 太郎 記者・編集者／元関西大学特任教授
- ◆ 国枝 智樹 上智大学新聞学科准教授／上智大学メディア・ジャーナリズム研究所所員

モデレーター：音 好宏 上智大学新聞学科教授／上智大学メディア・ジャーナリズム研究所所長

◆パネリストからの問題提起（発言順）

亀松 太郎 氏

（かめまつ・たろう）
記者・編集者／元関西大学特任教授



1970年生まれ。大卒後、朝日新聞で記者を経験し、ウェブメディアの世界へ。J-CASTニュース副編集長、ニコニコニュース編集長（ドワンゴ）、弁護士ドットコムニュース編集長、DANRO編集長（朝日新聞）を歴任した。2019年4月～23年3月、関西大学特任教授（ネットジャーナリズム論）を担当。現在はフリーランスの記者／編集者として活動しつつ、複数のウェブメディアの編集に携わっている。



ジャーナリズムの目的とは、「人々が世界を理解するのを助けること」と言えよう。私自身は日々ChatGPT等を活用しながら、「ジャーナリズムの目的はAIでも実現できるのではないか」という可能性を感じている。皆さんも実際に使用してみるとそれを感じられるのではないか。かつて、報道メディアが世界の理解を助ける大きな役割を果たしていた時代があった。しかし、現在はウェブとAIが進化し、報道メディアの一部を補完できるようになり、将来的にはその存在感がさらに大きくなるだろう。

そこで、3つの視点を提示したい。（1）「AIを報道にどう活かすのか」…報道メディアが、AIに取って替わられるのではなく、AIを主体的、積極的に活用するという視点。（2）「AIの誤りをどうチェックするか」…AIは間違うものだという前提で、どうそれを防ぐかという視点。（3）「報道にしかできない役割」…これが最も重要で、ジャーナリズムにしかできること、そ

れを見極めていく姿勢が重要であり、今日、そのことを一緒に考えていきたい。

井上 直樹 氏

（いのうえ・なおき）
NHK メディア戦略本部 エキスパート



1983年生まれ。銀行員を経て2008年熊本日日新聞社に入社。その後西日本新聞社、Google、日本経済新聞社で勤務し、2021年からNHKで働く。これまでに議会議事録の分析や天気予報原稿の自動作成といった報道でのデータや技術の活用に取り組み、西日本新聞「あなたの特命取材班」の立ち上げに参画。Googleではメディア連携を担当する。NHKではNHKスペシャル『緊迫ミャンマー～市民たちのデジタル・レジスタンス～』の取材や、シビックテック業界との連携に関わる。



はじめに「報道とAIテクノロジー」についていくつかの事例を紹介する。

【天気予報記事の自動作成】

2017年、私が新聞社で携わった事例で、当時AP通信社が利用していた、アメリカのAUTOMATED INSIGHTSという企業が開発したソフトウェアを活用し、日本気象協会のデータから簡単な天気予報記事を自動作成した。

【AI音声合成】

NHKでは、アナウンサーのアクセントなど発話データをAIに学習させる技術により、人間らしい抑揚を再現するシステムが開発され、テレビやラジオの短いニュース原稿の読み上げに活用されている。

【調査報道へのAI活用】

NHKスペシャル「いのちを守る学校に 調査報告“学校事故”」では、2005年度以降の8000件以上の学校での事故関連データ（学年、授業、事故の状況など）をクラスタリングという手法で分析し、似た状況での事故を可視化した。NHKでは他にもAIを含むデジタル技術やビッグデータを駆使した調査報道シリーズも展開している。

2つ問題提起を。（1）メディア業界におけるテクノロジーの活用やインターネットとの向き合い方に関し、過去30年ほど“後手”に回ってきた感があるが、今後は各メディアが影響力のある使い手として取り組むことが重要。全部を肯定、否定するのではなく、柔軟に部分的に取り入れていく姿勢があってよい。（2）ジェフ・ジャービス氏の著書『グーテンベルクの括弧』は、印刷技術が発展し著作権が確立されるまでに100年以上かかった歴史を鑑み、現在のインターネット時代がまだルール作りの途中にあることを指摘する。我々は今後、報道とAI技術に関する新たなルール作りに積極的に取り組む必要があるだろう。

尾崎 元 氏

（おざき・はじめ）
共同通信社「メディア戦略情報」編集長



1956年東京生まれ、立教大卒。1980年共同通信社入社。長野支局、京都支局、大阪支社社会部、本社外信部を経て1990年からテルアビブ支局長として湾岸戦争を取材。1996年以降、ニューヨーク支局記者、ジュネーブ支局長、ニューヨーク支局長として主に国連、国際機関などを取材。2021年より現職。



AIと世界のメディアの現状と課題について、海外の調査を紹介しながらお話ししたい。

London School of Economics and Political Science (LSE) のPolisというシンクタンクが、2019年と2023年に公表した、メディアを対象としたジャーナリズムとAIに関する調査報告書について。対象メディアは2019年版では32か国71メディアであったが、2023年版では46か国105メディアに増えた。

2019年版では、50%近くのメディアがニュース取

材に、70%近くがコンテンツ制作に、50%近くがコンテンツ配信にAIを活用したと回答*。主な動機として、同じ作業をAIに任せてジャーナリストの仕事を効率化し、クリエイティブな仕事に専念することが挙げられた。一方、2023年版では、90%のメディアがコンテンツ制作にAIを活用し、75%が取材に、80%が配信にも積極的にAIを導入したと回答*。また、生成AIに対する期待も高く、73%が新たなチャンスをもたらすと考えている半面、40%は生成AIが誤報や倫理的問題など新たな課題をもたらす懸念を持っていると回答*。2023年版は結論として、AI戦略の重要性を強調し、情報収集、AIリテラシーの向上、責任の明確化、実験とガイドラインの策定、外部機関との協力など、段階的なアプローチが必要であると呼びかけている。（*…複数回答式設問）

私からの問題提起。根本的に世界中で伝統的メディアがオンライン化の波にのまれ、信頼性と経営の問題で苦しい立場に置かれている状況がある。そこに生成AIが台頭し、メディアは新たな岐路に立たされている。現在のメディアの立ち居振る舞いが、今後のジャーナリズムのあり方を変えていく、民主主義社会の未来にも大きく影響するだろう。

国枝 智樹 氏

（くにえだ・ともき）
上智大学新聞学科准教授／
上智大学メディア・ジャーナリズム研究所 所員



1984年生まれ。上智大学大学院文学研究科新聞学専攻後期課程修了、博士（新聞学）。大正大学助教、上智大学助教を経て2019年度から現職。現在、内閣府政府広報アドバイザー、月刊『GALAC（ギャラク）』副編集長も務める。主な研究テーマは広報史。共編著に『Public Relations in Japan』(Routledge、2018)、監訳書に『アージェンティのコーポレート・コミュニケーション』(東急エージェンシー、2019)。



私は、日本のメディア、放送局におけるAIの活用について現状を報告する。

先ほど井上さんから音声配信の紹介があったが、その他に2016年頃から放送局がコンテンツ制作の一部をAIによって自動化する動きが進み、今でも実装の幅が広がっている。例として、ニュース原稿や映

像から自動的に原稿、要約を作成、自動テロップ作成、ニュース原稿分析のための自動分類ラベル付与、多言語配信用の自動翻訳、ばかしや覆いを入れる自動マスク処理など。これらの技術は、ユニバーサルサービス、障害を持った方々が放送内容を理解できるように支援するという文脈でも活用され、AIによる音声認識技術や、リアルタイムの字幕表示、放送音声の解説音声の自動作成、CG手話の自動作成などが低コストでできるようになりつつある。

また、スポーツ番組の制作支援（日本テレビ放送網）、ラジオ気象情報番組の制作自動化（NHK）などへの活用もある。さらに、情報収集、コンテンツ制作の自動化の例として、ソーシャルメディアの話題、画像、動画の自動収集や、被写体人物特定、白黒映像の自動カラー化システムなどもAIにより実現。AI

による視聴率の予測や月次広告スポットの需要予測、番組評価を放送前に点数化するような機能（NTTデータ）など、実験的な試みもある。

放送業界では、リアルタイム放送でのAIの活用が進み、組織内でのAI利用者が増加し、経験・人材育成の面での蓄積が着実に進んでいる。しかし、一方で悪用例も発生しており、詐欺やディープフェイクの問題が顕在化し、技術の進化に伴ってそれがさらに増加する可能性がある。また、日本民間放送連盟が「AI時代における知的財産権」に関する意見を知的財産戦略推進本部（内閣府）へ提出し、AIの活用に伴う著作権やクリエイターの懸念事項に対応する必要があると指摘している。ディープフェイクへの対応や知的財産権の確保も、今後の課題となるだろう。

するという危機意識があり、そこでAP通信ができる事を考えてやっているのだと思う。

音：小さなメディアにこのテクノロジーをどう使うと健全なジャーナリズム活動やメディアサービスができるのか、という話である。

では、日本の伝統メディアは、ジャーナリズムの目的、本質を踏まえた上で、この変化にどう対応していくべきだと思われるか。

亀松：AIの活用により情報収集の範囲を世界中に拡大できることは、私のようなフリーランスにとっては利点といえる。ChatGPTは間違いを起こすが、それを前提として活用すれば良い。逆にAIを使って記事の信頼性を検証することも可能だと感じている。1年前にChatGPTがリリースされた当初、まずエンジニアとコンサルタント業界がその能力の高さに盛り上がった。生成AIの特徴は人間が使う自然言語を使ってシステムを動かす能力であり、コンサルタント業界の人々はこの分野に長けている。メディアも言語のスペシャリストが集まっているのだから、それを活かして、ChatGPTに指示を出しプログラムを書かせるというアプローチが可能で、新たなチャンスだと思う。

井上：AI以前の時代から、既存のメディア業界では、テクノロジーに精通した人材やエンジニアを大事にした方がいいという議論はあったが、今後も、他の業界に比べ、硬直的な人事制度や待遇面が障壁にならないように人材をケアしていくことが課題だと思う。AIは、補助的ツールとして情報の整理や分析には使えるが、ジャーナリズムにおいては最終工程で人間のチェックも必要。大事なのは説明責任で、AIをどのように使用したかを明示できるようにすることが重要になる。また、AIという新しい技術によって改めて記者の仕事の価値が問われると思う。

尾崎：生成AIの台頭により、誰でもメディアになれる一



◆パネルディスカッション

音：みなさんのおっしゃる通り、AIの急速な進化により、伝統的なメディアの手法や原則に変化が生じている。ジャーナリズムにおいて信頼性と正確性は重要な要素であり、これを保つためにはAIの使用方法や権利の問題に十分な注意が必要と問題提起がされた。また、生成AIの登場により、これまでのメディアの仕事が大きく変わりつつある中で、人材の育成やルールの整備も急務であるとの指摘もあった。

基調講演ではAP通信とアメリカのローカルメディアの取り組みが紹介されたが、AI活用に関し、海外に比べて日本は組織的な慎重論が多くその差を随分感じる。その点についていかがか。

尾崎：日本の伝統的メディアは誤りを犯さないことを重視し、自己規律が強い。ゆえに自分たちの間違いをなかなか認めないところがあり、訂正記事も小さい扱いとなる。生成AIの開発のスピードは目覚ましく、日々精度を上げていく現状において、間違いを恐れて完璧を待つよりも、領域を選んでAIを活用していくしかないのではないか。

国枝：AP通信のプロジェクトは、現場の記者、編集局の人々と生成AIを活用したプログラムの開発技術側との間でAP通信が架け橋になることにより、技術的にもコスト的にもハードルを下げていた。一方、日本の放送局の例では、放送局内の高度な技術を持った人がプロジェクトを立ち上げ、高度なAI分析技術を持った企業と連携してソフトウェアシステムを開発する傾向にあり、手軽に使えるOpenAIなどを報道で活用することにはとても慎重になっている。アメリカではもっとAIの存在感が浸透してて実務に反映されており、温度差がかなりある。

音：そのお話を、AP通信は、ジャーナリズム精神をもつ通信社でありながら、ニューテクノロジーによってジャーナリズムをどう展開できるのかを、ある種のトライアンドエラーも含めてコンサルティング、またはアドバイスをしていると考えてよいのか。

尾崎：ローカルメディアに対する支援は正にその通り。根底に、ローカルメディアが弱体化すると、その地方自治が弱体化し、引いてはアメリカの民主主義全体が弱体化

方で、真偽の見極めやメディアリテラシーが強く求められる。また、ジャーナリズム、ジャーナリストの存在意義を問い合わせ直す機会とも捉えられる。

国枝：放送局や新聞社は生成AIの普及に対して保守的な傾向がある。作業効率化のためのAI活用は重要だが、何が正しいか、ファクトチェックにこだわる保守性はジャーナリズムの信頼性を維持する上でこれから改めて注目される時代になるだろう。

音：新しいテクノロジーを取り入れる際には、既存のビジネスモデルやルールとの葛藤が生まれる。一方、それをを利用して、社会の中で弱い立場にいる人々や地方の小さなメディアに新たな可能性が生まれることも期待される。みなさんが今日提示されたように、伝統的なメディアがAIと向き合うにあたり、ルールの見直しを含めて、改めてこの新しい技術をどう受け止めればいいのかが問われ続けることになるだろう。

音 好宏 氏
(おと・よしひろ)

上智大学新聞学科教授／
上智大学メディア・ジャーナリズム研究所 所長



1961年、札幌生まれ。日本民間放送連盟研究所、コロンビア大学客員研究員、上智大学文学部新聞学科助教授などを経て、2007年より現職。専門は、メディア論、情報社会論。著書に『放送メディアの現代的展開』、編著に『地域発ドキュメンタリーは社会を変える』など。衆議院総務調査室客員研究員、NPO法人放送批評懇談会理事長も務める。

役員

理事長	濱田 純一 (東京大学名誉教授)
理事	大石 芳野 (写真家、東京工芸大学客員教授)
	安藤 裕康 (国際交流基金顧問)
	小川 賀代 (日本女子大学教授)
	田中 早苗 (弁護士)
専務理事	梅岡 宏 (元日本放送協会札幌放送局長)
監事	清水 孝雄 (TBS社友)
	前田 浩志 (日本放送協会経営企画局長)

評議員

青木 保 (政策研究大学院大学政策研究院シニア・フェロー)
伊賀 健一 (東京工業大学名誉教授・元学長)
池辺 晋一郎 (作曲家)
稻葉 延雄 (日本放送協会会长)
大草 透 (日本放送協会経営委員会委員)
音 好宏 (上智大学教授)
マーシャ・クラッカワー (聖心女子大学名誉教授)
小島 ゆかり (歌人)
杉山 愛 (スポーツコメンターター)
鈴木 幸一 (インターネットイニシアティブ代表取締役会長CEO)
高島 肇久 (津田塾大学理事)
高橋 英樹 (俳優)
中村 桂子 (JT生命誌研究館名誉館長)
長谷部 恒男 (早稲田大学大学院教授)
堀木 卓也 (日本民間放送連盟専務理事)
向井 千秋 (東京理科大学特任副学長)
山名 啓雄 (日本放送協会専務理事)
和田 省一 (朝日放送テレビ名誉エグゼクティブ)

助成
審査委員

技術開発

委員長	都竹 愛一郎 (名城大学教授)
委員	荒川 薫 (明治大学教授)
	伊丹 誠 (東京理科大学教授)
	今井 亨 (日本放送協会放送技術研究所所長)
	奥田 晋 (TBSテレビ取締役 技師長)

人文社会・
文化

委員長	黒崎 政男 (東京女子大学名誉教授)
委員	佐藤 卓己 (京都大学大学院教授)
	白石 さや (東京大学名誉教授)
	田嶋 炎 (日本民間放送連盟特別主幹)
	山口 いつ子 (東京大学大学院教授)

放送文化基金賞
審査委員

委員長	桐野 夏生 (作家)
委員	河合 祥一郎 (東京大学大学院教授)
	金田一 秀穂 (杏林大学名誉教授)
	河野 尚行 (放送批評家)
	田嶋 炎 (日本民間放送連盟特別主幹)
	永井 研二 (元日本放送協会専務理事・技師長)
	丹羽 美之 (東京大学大学院教授)

(2023年12月31日)

HBF 放送文化基金報
設立50周年記念号

発行日 2024年2月1日

編集・発行
公益財団法人 放送文化基金〒150-0047
東京都渋谷区神山町9-6
TEL:03-5738-7151
<https://www.hbf.or.jp>編集協力・デザイン Harmoniz Design
印刷 株式会社大熊整美堂